

令和元年度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R2 監監第 342 号
令和 2 年 8 月 25 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	小 林 仁
同	須 藤 裕 州
同	佐 藤 正 昭
同	岩 渕 健 彦

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和元年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，監査委員小林仁を宮城野区及び太白区の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

目 次

令和元年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概況等	6
1	総 括	6
	(1) 行財政運営方針等	6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44

5 財 産	46
巻 末 資 料	49

令和元年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の日程	97
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	97
第5 審査の結果	97
第6 運用の状況	97

凡 例

- 1 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
- 5 各図表中において、元号は省略している。

令和元年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 仙台市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和元年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和2年7月1日から同年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おお

むね適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ3.5%、177億9,262万円増加して5,312億2,405万円となり、歳出は前年度に比べ4.4%、221億371万円増加して5,240億2,225万円となった。その結果、形式収支で72億180万円、実質収支で37億3,334万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、4億8,823万円の黒字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税について、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲の平年度化等によって個人市民税が増加したこと等により、前年度に比べ3.6%、77億3,082万円の増加となった。また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う健康福祉費国庫負担金（児童福祉費等）の増加等により国庫支出金7.4%、58億9,028万円、公共施設保全整備基金繰入金の皆増等により繰入金19.2%、43億6,753万円、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う健康福祉費県負担金の増加等により県支出金9.9%、21億6,854万円、教育債の増加等により市債3.9%、18億9,533万円、学校給食費の公会計化に伴う単独調理校収入の皆増等により諸収入6.2%、15億6,436万円、不動産売払収入の増加等により財産収入34.9%、15億5,519万円、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う臨時交付金の創設等により地方特例交付金132.6%、14億7,387万円がそれぞれ増加した。一方、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置が終了したことにより県民税所得割臨時交付金25億5,977万円が皆減したほか、繰越事業の減少等により繰越金16.6%、19億4,770万円、震災復興特別交付税の減少等により地方交付税5.6%、14億6,573万円がそれぞれ減少した。このほか、地方消費税交付金5.4%、11億8,584万円、分担金及び負担金20.6%、9億1,679万円、軽油引取税交付金5.3%、4億1,186万円、自動車取得税交付金45.0%、4億527万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ8.1%、3,008万円の増加により4億139万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ14.6%、8億2,755万円増加して64億8,459万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底を図ったことや、財産調査等による滞納整理の強化等により、収入率は、前年度に引き続き98.5%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、市庁舎整備基金積立金の皆増等により総務費が前年度に比べ48.0%、151億6,736万円増加した。また、学校建設費の増加等により教育費10.0%、86億9,786万円、幼児教育・保育の無償化に要する経費の皆増等により健康福祉費4.2%、77億6,433万円がそれぞれ増加した。一方、道路新設改良事業費の減少等により土木費12.6%、82億4,563万円、松森工場施設整備費の減少等により環境費14.5%、25億1,326万円、通信システム整備費の減少等により消防費9.6%、15億1,715万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債120億4,705万円が増加したものの、土木債76億1,926万円、減税補てん債49億1,060万円がそれぞれ減少したこと等により、前年度に比べ0.2%、18億9,640万円減少して8,500億6,927万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,676億6,044万円、前年度5,816億390万円に比べ139億4,346万円（2.4%）の減少となっているが、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

（2）特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ5.0%、151億4,604万円増加して3,182億6,421万円となり、歳出は前年度に比べ5.0%、149億9,212万円増加して3,138億2,667万円となった。その結果、形式収支で44億3,753万円、実質収支で23億8,929万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では1億2,851万円の赤字となった。

また、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で収支が同額となっている。

市債発行額は3会計で377億5,280万円であり、前年度に比べ18.0%、57億5,280万円の増加となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ17.9%、1億8,611万円減少して8億5,155万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ13.1%、2億7,872万円減少して18億5,125万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション。決められたルールに沿って単一的に業務を処理するシステムのことをいう。）の導入により、滞納整理業務の効率化を図り、速やかな催告の実施を行ったほか、滞納世帯への相談体制の充実強化にも取り組んだこと等により、収入率は、1.6ポイント上昇して89.6%となり、9年連続で通算23.4ポイント上昇している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総括

令和元年度の決算は、一般会計において、前年度から歳入で177億円、歳出で221億円増加し、前年度より決算規模が拡大している。

令和2年1月に試算された中期財政見通しでは、令和3年度から令和5年度までの3年間で約889億円前後の財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた財政運営の健全化に努める必要がある。

なお、以下に述べる事項について特に留意されたい。

① 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症については、仙台市内では令和2年2月29日に最初の感染者が確認され、令和元年度においては5名の感染者が発生した。発生時期が年度末であったこと等もあり、令和元年度決算においては、税収の落ち込み等、財政への顕著な影響は確認できなかったところである。

しかしながら、その後の急激な感染拡大を受け、不要不急の外出自粛や各学校の長期休業、さまざまな業種における営業自粛等、市民生活や地域経済への影響が広がり、国による緊急事態宣言が解除された後においても「新しい生活様式」への移行が求められている。本市は「仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」を策定し、鋭意取組みを進めているが、感染症の終息はいまだ見通せない状況にある。市民の命を守り、日常の暮らしや地域の経済活動を支えるため、幅広い分野における取組みが求められる。

地方税収に対する新型コロナウイルス感染症の影響は令和2年度以降に顕在化するものと見込まれ、本市においても財政運営は今後極めて厳しい状況が続くことが予想される。地域経済の回復に向けた取組みが重要となるが、終息が見通せない中であって、個々の自治体が独自の財源のみをもって対応にあたることは困難と言わざるを得ない。

本件の対応が長期に及ぶ可能性を念頭に置き、国に対して継続的な財政措置を強く求めていくとともに、本市においても財源捻出へのさらなる工夫を検討し、この難局を乗り切っていくことを望むものである。

② 輝く未来に向けたまちづくりの推進について

新たな総合計画については、先般中間案が審議会において決定される等、策定作業はいよいよ佳境を迎えている。新型コロナウイルス感染症の猛威に市民が不安を覚えている今だからこそ、この困難を乗り越え、輝く未来へとつなげていく展望を示していくことが求められる。

本市の人口は、計画期間中に減少へと転ずることが予想されるほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、歳入面においてはさまざまな税収の減少が懸念される場所である。一方、歳出に目を向けると、超高齢社会の進行等による扶助費の増加、都市インフラの老朽化による維持管理費等の増加が予想されるほか、耐用の限界が迫る本庁舎の建替えも控えている。施策の選択と財源の集中がこれまで以上に厳しく求められる場所であり、市民協働

の下に議論が深められ、「選ばれるまち・仙台」の実現に向けたまちづくりの指針として取りまとめられていくことを望むものである。

また、今後、我が国の経済や世界経済が回復へと向かう局面においては、これを地域経済への追い風としての的確に捉え、活性化へとつなげていくことが重要である。「仙台市経済成長戦略2023」と「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」を両輪としつつ、機を逸することなく計画の見直しを図る等、新たな局面にも適切に対応していくことを望むものである。

③ 内部統制制度の的確な運用による仕事の質の向上について

道路照明灯の電力契約における不適切な事務処理については、平成30年度の定例監査において再発防止策の着実な実施と徹底を強く望む旨、監査の結果に関する報告に添えて意見を付したところである。令和元年度の決算審査では、当該事務について抽出により関係資料の調査を行うとともに、担当職員からの説明聴取を実施した。その結果、電力契約情報の照合が適切に行われていることを確認するとともに、新設・変更・廃止についても、おおむね適正に執行されていることを確認した。

本年4月1日には内部統制制度の運用が開始されたところであるが、不適切な事務処理の発生を未然に防止する観点から有用性が期待できる取組みであり、その的確な運用が求められる。内部統制制度の実効性を高め、仕事の質の向上へとつなげていくためには、各局区におけるリスクチェックに加え、これらを全庁的な観点から組織横断的に総括し、さらなる改善へとつなげる不断の取組みが重要である。市民からの信頼をより確かなものとし、質の高い市役所経営を進めるべく、実効性のある内部統制制度の構築と適切な運用に努めていくことを望むものである。

第6 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

令和元年度の国の予算は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）に基づき、財政健全化への着実な取組みを進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるといった考え方に沿って編成された。

令和元年度の地方財政計画においては、通常収支分について、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」

（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和元年度予算においては、市税収入が堅調に推移しているものの、歳出面では、高まる保育需要と高齢化の進展による社会保障関係費や、公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれ、今後、人口減少局面を迎えるにあたり、中長期的な視点を持ちながら、持続可能な財政基盤を確立していく必要があるため、公共施設の老朽化対策を着実に進めるとともに、将来の税源涵養につながる地域経済活性化、交流人口拡大の取組みをはじめ、施政方針に掲げた施策を中心に、選択と集中による予算配分が行われた。主要な事業としては、「人が集い、成長し続けるまちづくり」、「まちと地域を支える人づくり」、「未来を守る、防災環境都市づくり」、「都市経営の推進等」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「人が集い、成長し続けるまちづくり」

- ・ 経済産業政策推進
- ・ 中小企業経営基盤強化
- ・ 地元企業成長促進
- ・ 起業支援
- ・ 中小企業人材確保・雇用対策
- ・ 成長産業振興

- ・ 次世代放射光施設関連産業振興
- ・ 農林業振興
- ・ 農食ビジネス推進
- ・ 観光振興
- ・ 仙台観光魅力創出
- ・ 観光客誘致宣伝
- ・ インバウンド推進
- ・ コンベンション誘致
- ・ 東北連携推進
- ・ スポーツ推進
- ・ 文化振興
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 都市計画マスタープラン策定調査
- ・ 公共交通活性化等推進
- ・ 青葉山公園整備

「まちと地域を支える人づくり」

- ・ 確かな学力育成
- ・ いじめ防止対策推進
- ・ 不登校防止対策推進
- ・ 35人以下学級の拡充
- ・ 教職員の多忙化解消の推進
- ・ 学校教育施設整備
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害者差別解消
- ・ 障害児支援の充実
- ・ 自殺総合対策推進
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 母子保健の充実
- ・ 幼児教育の無償化
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 地域安全対策
- ・ 杜の都の自転車プラン推進

- ・ 市民協働推進
- ・ 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進
- ・ 地域コミュニティ体力強化
- ・ ふるさと底力向上プロジェクト

「未来を守る，防災環境都市づくり」

- ・ 防災環境都市づくり推進
- ・ 震災復興メモリアル
- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 消防力の整備
- ・ 民間建築物耐震化等促進
- ・ 低炭素都市づくり等推進
- ・ ごみ減量・リサイクル推進
- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 被災者の健康支援
- ・ 復興まちづくりに向けた町内会等支援
- ・ 津波被災地域住宅再建支援
- ・ 仙台港周辺地区復興支援
- ・ 被災者の雇用促進
- ・ ふるさとの杜再生プロジェクト
- ・ 海岸公園整備
- ・ 東部地域移転跡地利活用推進
- ・ 蒲生北部地区復興再整備
- ・ 東部復興道路整備

「都市経営の推進等」

- ・ 公共施設等マネジメントの推進
- ・ 総合計画の推進
- ・ 人材育成機能・組織力の強化
- ・ コールセンター等整備
- ・ クラウド・RPA導入利活用推進
- ・ 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和元年度決算額は、一般会計において、歳入5,312億2,405万円（対前年度比3.5%増加）、歳出5,240億2,225万円（対前年度比4.4%増加）であり、特別会計では、歳入3,182億6,421万円（対前年度比5.0%増加）、歳出3,138億2,667万円（対前年度比5.0%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,494億8,826万円で前年度に比べ329億3,866万円増加し、歳出は8,378億4,892万円で前年度に比べ370億9,583万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	555,577,654		581,395,795		25,818,141	4.6
	歳 出	513,431,430	92.4	531,224,055	91.4	17,792,625	3.5
	歳入歳出差引額	501,918,536	90.3	524,022,251	90.1	22,103,715	4.4
	歳入歳出差引額	11,512,893		7,201,804		△ 4,311,090	
特 別 会 計	予 算 現 額	309,081,324		320,552,338		11,471,014	3.7
	歳 入	303,118,169	98.1	318,264,211	99.3	15,146,042	5.0
	歳 出	298,834,553	96.7	313,826,676	97.9	14,992,123	5.0
	歳入歳出差引額	4,283,616		4,437,535		153,918	
合 計	予 算 現 額	864,658,979		901,948,133		37,289,155	4.3
	歳 入	816,549,599	94.4	849,488,266	94.2	32,938,667	4.0
	歳 出	800,753,089	92.6	837,848,927	92.9	37,095,838	4.6
	歳入歳出差引額	15,796,510		11,639,338		△ 4,157,171	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入5,312億2,405万円、歳出5,240億2,225万円であり、予算現額5,813億9,579万円に対する執行率は歳入91.4%、歳出90.1%で、歳入歳出差引額は72億180万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源34億6,846万円（繰越明許費繰越額30億1,245万円、事故繰越し繰越額4億5,600万円）を差し引いた当年度実質収支は、37億3,334万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額19億円を差し引いた18億3,334万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億8,823万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	28年度 金額	29年度 金額	30年度 金額	元 年 度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	488,638,851	521,373,338	513,431,430	531,224,055	17,792,625	3.5
歳 出 B	476,367,141	507,812,741	501,918,536	524,022,251	22,103,715	4.4
歳入歳出差引額 C=A-B	12,271,710	13,560,597	11,512,893	7,201,804	△4,311,090	△37.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,015,226	9,976,952	8,267,782	3,468,461	△4,799,321	△58.0
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	7,830,945	8,996,440	7,460,421	3,012,457	△4,447,964	△59.6
事故繰越し繰越額	1,184,281	980,511	807,361	456,004	△351,357	△43.5
当年度実質収支額 E=C-D	3,256,484	3,583,645	3,245,111	3,733,343	488,232	15.0
前年度実質収支額 F	3,156,480	3,256,484	3,583,645	3,245,111	△338,533	△9.4
単年度収支額 E-F	100,004	327,161	△338,533	488,232	826,765	△244.2

(2) 歳入

歳入決算額は5,312億2,405万円であり、前年度5,134億3,143万円に比べ177億9,262万円(3.5%)の増加となっている。

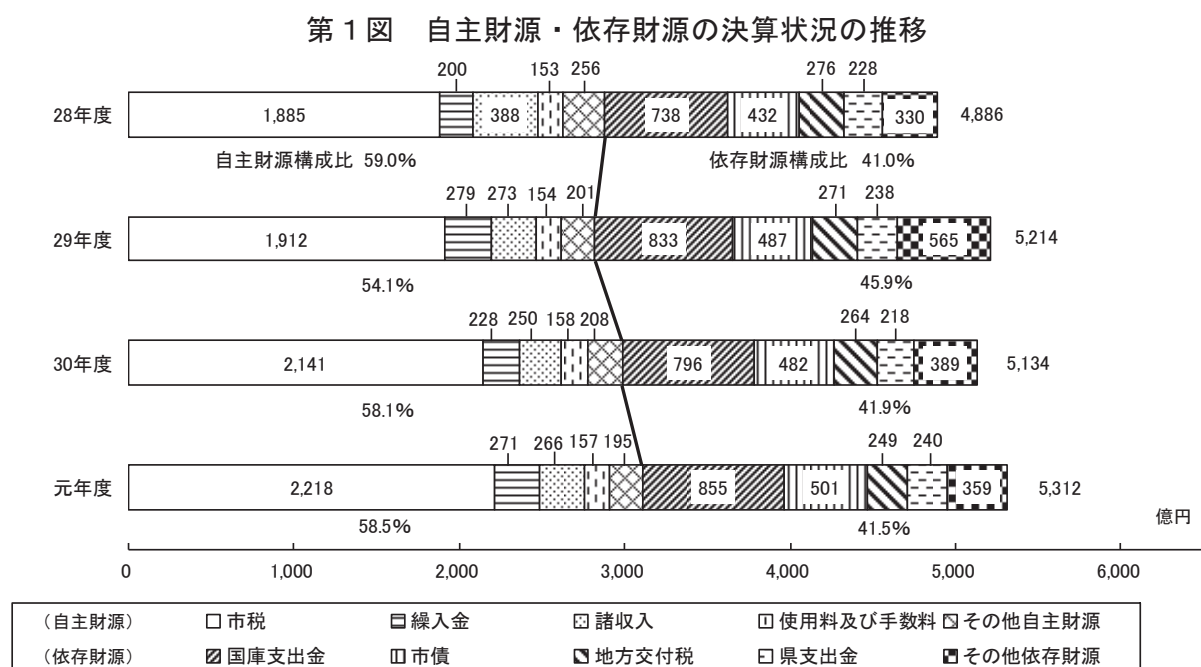
① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,107億9,440万円で、前年度2,984億8,216万円に比べ、繰越金等が減少したものの、市税、繰入金等の増加により123億1,224万円(4.1%)増加している。また、依存財源は2,204億2,964万円で、前年度2,149億4,926万円に比べ、県民税所得割臨時交付金が皆減し、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、県支出金等の増加により54億8,038万円(2.5%)増加している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,217億9,728万円(41.8%)、繰入金271億2,894万円(5.1%)であり、依存財源では国庫支出金854億8,895万円(16.1%)、市債501億4,093万円(9.4%)、地方交付税249億509万円(4.7%)、県支出金239億8,063万円(4.5%)である。

全体の構成比率は、自主財源58.5%、依存財源41.5%となっており、自主財源の比率は前年度を0.4ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末資料第5表のとおりである。



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,131億6,097万円で、前年度3,147億2,892万円に比べ、市税等が増加したものの、市債(臨時財政対策債)、繰入金等の減少、県民税所得割臨時交付金の皆減により15億6,795万円(0.5%)減少した。また、特定財源は2,180億6,308万円で、前年度1,987億250万円に比べ、繰越金(繰越財源充当額)、分担金及び負担金等が減少したものの、繰入金(公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金を除いたもの)、国庫支出金、市債(臨時財政対策債を除いたもの)等の増加により193億6,057万円(9.7%)増加した。

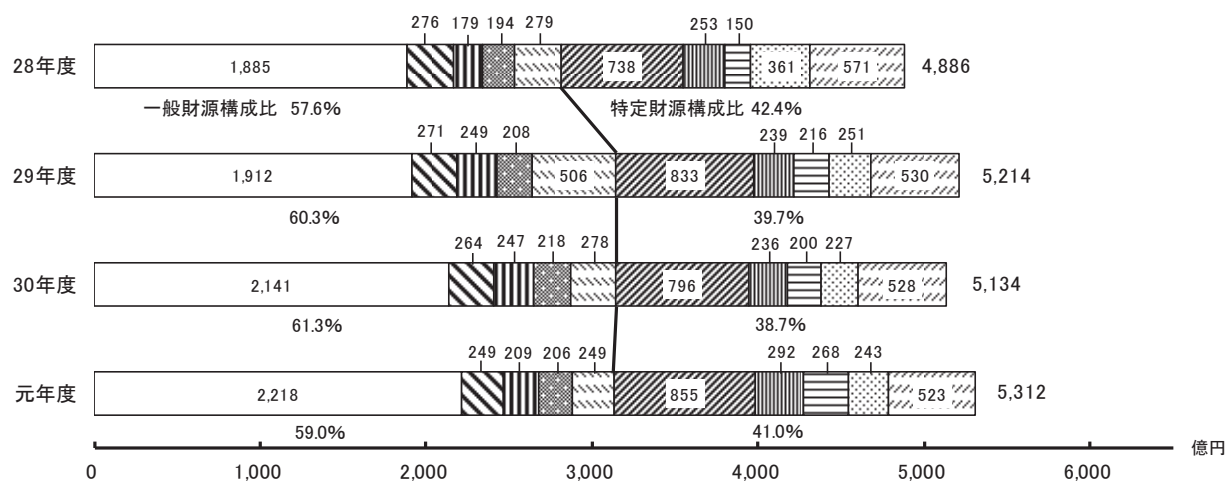
主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,217億9,728万円(41.8%)、地方

交付税249億509万円（4.7%）、市債（臨時財政対策債）209億1,300万円（3.9%）、地方消費税交付金205億9,783万円（3.9%）であり、特定財源では国庫支出金854億8,895万円（16.1%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）292億2,793万円（5.5%）、繰入金（公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金を除いたもの）267億9,170万円（5.0%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）242億5,999万円（4.6%）である。

全体の構成比率は一般財源59.0%、特定財源41.0%となっており、一般財源の比率は前年度を2.3ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



(一般財源)	□ 市税	■ 地方交付税	▨ 市債(臨時財政対策債)	▩ 地方消費税交付金	▧ その他一般財源
(特定財源)	▨ 国庫支出金	▩ 市債	▧ 繰入金	▩ 諸収入	▧ その他特定財源

② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、県民税所得割臨時交付金25億5,977万円が皆減し、繰越金19億4,770万円が減少したものの、市税77億3,082万円、国庫支出金58億9,028万円、繰入金43億6,753万円がそれぞれ増加している。

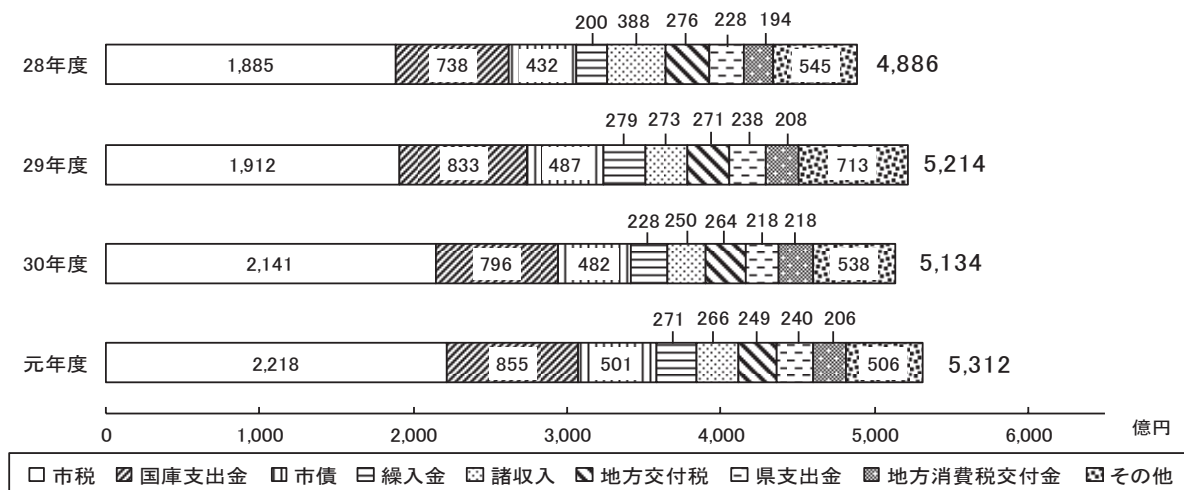
歳入決算額の款別構成比率は、市税が41.8%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金16.1%、市債9.4%、繰入金5.1%、諸収入5.0%、地方交付税4.7%となっており、これら6科目で全体の82.1%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	30年度 決算額	元年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	214,066,454	221,073,000	221,797,282	41.8	100.3	7,730,829	3.6
第2款 地 方 譲 与 税	3,055,584	3,015,001	3,056,685	0.6	101.4	1,101	0.0
第3款 利 子 割 交 付 金	189,357	99,000	98,311	0.0	99.3	△ 91,046	△ 48.1
第4款 配 当 割 交 付 金	396,312	368,000	477,830	0.1	129.8	81,518	20.6
第5款 株式等譲渡所得割交付金	339,432	261,000	295,419	0.1	113.2	△ 44,013	△ 13.0
第6款 分離課税所得割交付金	223,411	201,000	203,621	0.0	101.3	△ 19,790	△ 8.9
第7款 地方消費税交付金	21,783,681	20,568,000	20,597,839	3.9	100.1	△ 1,185,842	△ 5.4
第8款 ゴルフ場利用税交付金	123,581	119,000	125,813	0.0	105.7	2,232	1.8
第9款 自動車取得税交付金	900,790	495,000	495,511	0.1	100.1	△ 405,279	△ 45.0
第10款 環境性能割交付金	-	150,000	150,613	0.0	100.4	150,613	皆増
第11款 軽油引取税交付金	7,698,672	7,192,000	7,286,805	1.4	101.3	△ 411,867	△ 5.3
第12款 国有提供施設等 所在市助成交付金	221,778	230,000	230,091	0.0	100.0	8,313	3.7
第13款 地方特例交付金	1,111,489	2,103,631	2,585,367	0.5	122.9	1,473,878	132.6
第14款 地方交付税	26,370,834	24,410,807	24,905,097	4.7	102.0	△ 1,465,737	△ 5.6
第15款 交通安全対策特別交付金	318,213	313,000	310,129	0.1	99.1	△ 8,084	△ 2.5
第16款 分担金及び負担金	4,456,629	4,018,256	3,539,835	0.7	88.1	△ 916,794	△ 20.6
第17款 使用料及び手数料	15,810,077	16,035,604	15,730,367	3.0	98.1	△ 79,710	△ 0.5
第18款 国 庫 支 出 金	79,598,668	96,271,806	85,488,951	16.1	88.8	5,890,283	7.4
第19款 県 支 出 金	21,812,088	25,635,574	23,980,633	4.5	93.5	2,168,545	9.9
第20款 財 産 収 入	4,459,418	7,541,472	6,014,611	1.1	79.8	1,555,193	34.9
第21款 寄 附 金	131,040	166,000	169,565	0.0	102.1	38,525	29.4
第22款 繰 入 金	22,761,412	37,862,328	27,128,949	5.1	71.7	4,367,538	19.2
第23款 繰 越 金	11,760,597	9,812,894	9,812,893	1.8	100.0	△ 1,947,703	△ 16.6
第24款 諸 収 入	25,036,539	30,946,922	26,600,904	5.0	86.0	1,564,364	6.2
第25款 市 債	48,245,600	72,506,500	50,140,933	9.4	69.2	1,895,333	3.9
県民税所得割臨時交付金	2,559,775	-	-	-	-	△ 2,559,775	皆減
合 計	513,431,430	581,395,795	531,224,055	100.0	91.4	17,792,625	3.5

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,217億9,728万円で、前年度2,140億6,645万円に比べ77億3,082万円（3.6%）増加しており、歳入全体に占める割合は41.8%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で93.2%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は42億5,824万円（3.8%）の増加となっている。これは、個人市民税において、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲の平年度化等により税収が増加したこと、法人市民税において、企業収益の増加等により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税26億9,058万円（3.7%）、都市計画税5億3,767万円（3.7%）がそれぞれ増加している。これは、土地に係る税額の負担調整措置を講じたこと、新增築により家屋が増加したこと等による。

市税の収入率は98.5%であり、前年度と同じとなっている。

なお、不納欠損額は2億9,938万円であり、前年度に比べ4,254万円（16.6%）の増加となっている。これは、固定資産税5,019万円、都市計画税1,046万円がそれぞれ減少したものの、市民税1億527万円が増加したこと等による。

収入未済額は30億4,908万円であり、前年度に比べ7,828万円（2.6%）の増加となっている。これは、市民税7,376万円が増加したこと等による。

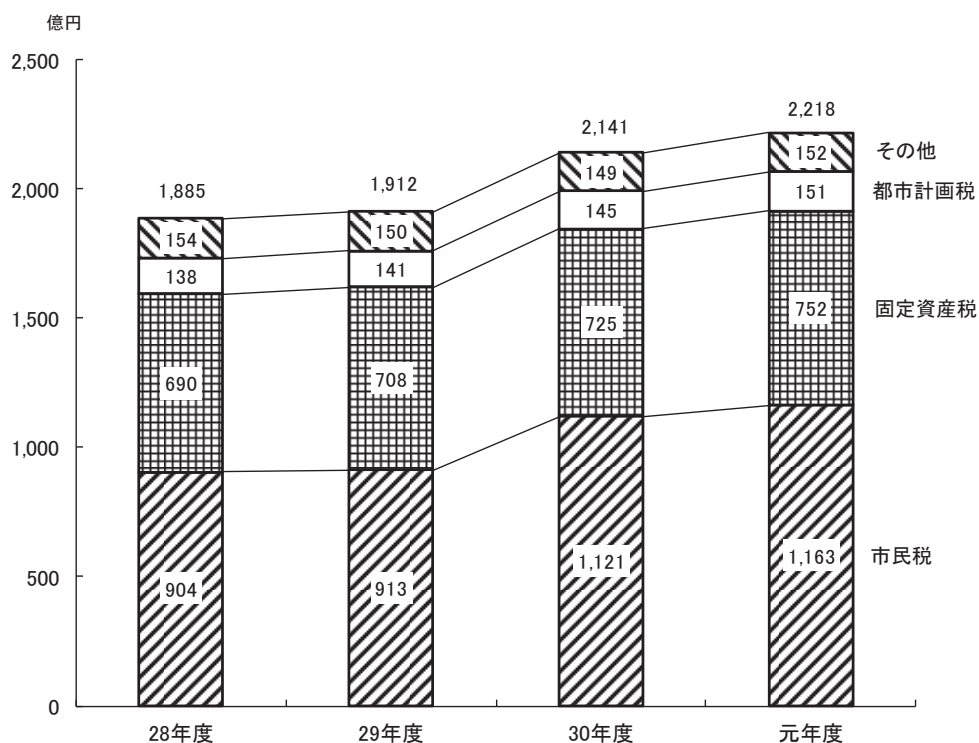
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	28年度 金 額	29年度 金 額	30年度 金 額	元年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	192,506,919	194,602,011	217,261,450	225,106,321	7,844,871	3.6
収 入 済 額	188,524,392	191,158,744	214,066,454	221,797,282	7,730,829	3.6
不 納 欠 損 額	425,571	456,850	256,843	299,388	42,545	16.6
滞納処分執行停止 期間満了	98,885	77,799	67,464	73,450	5,986	8.9
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	286,810	342,714	154,669	182,563	27,894	18.0
時 効 完 成	39,877	36,337	34,709	43,375	8,666	25.0
収 入 未 済 額	3,631,762	3,018,238	2,970,804	3,049,084	78,280	2.6
現 年 度 分	1,531,268	1,300,468	1,529,537	1,568,364	38,827	2.5
滞 納 繰 越 分	2,100,494	1,717,770	1,441,266	1,480,719	39,453	2.7
収 入 率 (%)	97.9	98.2	98.5	98.5		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は30億5,668万円で、前年度30億5,558万円に比べ110万円（0.0%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は9,831万円で、前年度1億8,935万円に比べ9,104万円（48.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は4億7,783万円で、前年度3億9,631万円に比べ8,151万円（20.6%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は2億9,541万円で、前年度3億3,943万円に比べ4,401万円（13.0%）の減少となっている。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億362万円で、前年度2億2,341万円に比べ1,979万円（8.9%）の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は205億9,783万円で、前年度217億8,368万円に比べ11億8,584万円（5.4%）の減少となっている。これは、消費税の納期と休日重なったため、約1か月分が翌年度の交付となったこと等による。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,581万円で、前年度1億2,358万円に比べ223万円（1.8%）の増加となっている。

第9款 自動車取得税交付金

決算額は4億9,551万円で、前年度9億79万円に比べ4億527万円（45.0%）の減少となっている。これは、自動車取得税が令和元年9月をもって廃止されたことによる。

第10款 環境性能割交付金

決算額は1億5,061万円で、皆増となっている。これは、自動車税環境性能割が令和元年10月に導入されたことによる。

第11款 軽油引取税交付金

決算額は72億8,680万円で、前年度76億9,867万円に比べ4億1,186万円（5.3%）の減少となっている。これは、震災復興工事の進捗による軽油販売量の減少等に伴い、軽油引取税収入が減少したことによる。

第12款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億3,009万円で、前年度2億2,177万円に比べ831万円（3.7%）の増加となっている。

第13款 地方特例交付金

決算額は25億8,536万円で、前年度11億1,148万円に比べ14億7,387万円（132.6%）の増加となっている。これは、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたこと等による。

第14款 地方交付税

決算額は249億509万円で、前年度263億7,083万円に比べ14億6,573万円（5.6%）の減少となっている。これは、普通交付税10億519万円が増加したものの、震災復興特別交付税26億8,158万円が減少したこと等による。

第15款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億1,012万円で、前年度3億1,821万円に比べ808万円（2.5%）の減少となっている。

第16款 分担金及び負担金

決算額は35億3,983万円で、前年度44億5,662万円に比べ9億1,679万円（20.6%）の減少となっている。これは、幼児教育・保育の無償化が令和元年10月に実施されたことに伴い、私立保育所保育料が減少したこと等による。

なお、不納欠損額は720万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）680万円である。収入未済額は1億3,176万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1億2,041万円である。

第17款 使用料及び手数料

決算額は157億3,036万円で、前年度158億1,007万円に比べ7,971万円（0.5%）の減少となっている。

なお、不納欠損額は3,298万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2,566万円である。収入未済額は3億4,010万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億7,614万円である。

第18款 国庫支出金

決算額は854億8,895万円で、前年度795億9,866万円に比べ58億9,028万円（7.4%）の増加となっている。これは、土木費国庫補助金（道路事業費等）3億3,461万円、環境費国庫補助金（施設整備費等）2億9,845万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費国庫負担金（児童福祉費等）40億5,503万円、経済費国庫補助金（商工業振興費等）9億2,794万円、健康福祉費国庫補助金（児童福祉費等）7億4,167万円がそれぞれ増加したこと等による。

第19款 県支出金

決算額は239億8,063万円で、前年度218億1,208万円に比べ21億6,854万円（9.9%）の増加となっている。これは、健康福祉費県負担金（幼児教育・保育の無償化に係るもの等）15億342万円、総務費県委託金（参議院議員選挙費等）6億2,081万円がそれぞれ増加したこと等による。

第20款 財産収入

決算額は60億1,461万円で、前年度44億5,941万円に比べ15億5,519万円（34.9%）の増加となっている。これは、不動産売払収入10億3,423万円、出資金返還金4億1,402万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお、不納欠損額は36万円、収入未済額は470万円であり、財産貸付収入（貸地料）に係るものである。

第21款 寄附金

決算額は1億6,956万円で、前年度1億3,104万円に比べ3,852万円（29.4%）の増加となっている。

第22款 繰入金

決算額は271億2,894万円で、前年度227億6,141万円に比べ43億6,753万円（19.2%）の増加となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金58億7,992万円、財政調整基金繰入金25億1,806万円、震災復興基金繰入金16億359万円がそれぞれ減少したものの、公共施設保全整備基金繰入金133億4,162万円が皆増したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第23款 繰越金

決算額は98億1,289万円で、前年度117億6,059万円に比べ19億4,770万円（16.6%）の減少となっている。

第24款 諸収入

決算額は266億90万円で、前年度250億3,653万円に比べ15億6,436万円（6.2%）の増加となっている。これは、貸付金元利収入2億1,744万円が減少したものの、学校給食費の公会計化に伴い単独調理校収入14億7,071万円が皆増となったこと等によるものである。

なお、不納欠損額は6,144万円で、その主なものは、雑入5,688万円である。収入未済額は29億5,893万円で、その主なものは、貸付金元利収入18億1,721万円、雑入10億4,643万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	20,010,062	27,921,047	22,761,412	27,128,949	4,367,538	19.2
特 別 会 計 繰 入 金	231,333	231,740	307,980	265,534	△ 42,446	△ 13.8
都 市 改 造 事 業 特 別 会 計	1,684	0	95,049	-	△ 95,049	皆減
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	174,270	13,117	154,744	141,627	-
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	188,752	4,794	169,007	109,025	△ 59,983	△ 35.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	39,132	50,911	29,042	-	△ 29,042	皆減
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,765	1,765	1,765	1,765	0	-
基 金 繰 入 金	19,778,729	27,689,307	22,453,432	26,863,416	4,409,984	19.6
財 政 調 整 基 金	4,767,175	6,076,503	2,591,540	73,471	△ 2,518,069	△ 97.2
高 速 鉄 道 建 設 基 金	3,407,833	3,235,783	3,436,408	3,432,527	△ 3,881	△ 0.1
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0	-
文 化 振 興 基 金	0	550	3,450	260,901	257,451	-
福 祉 基 金	852	3,211	17,632	294,054	276,422	-
環 境 保 全 基 金	6,496	847,764	3,656	3,805	150	4.1
百 年 の 杜 づ ぐ り 推 進 基 金	203,414	210,462	27,494	18,218	△ 9,276	△ 33.7
震 災 復 興 基 金	3,240,050	3,385,348	5,186,539	3,582,948	△ 1,603,591	△ 30.9
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	7,920,742	13,619,534	11,186,713	5,306,792	△ 5,879,921	△ 52.6
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	0	0	0	13,341,623	13,341,623	皆増
中 小 企 業 活 性 化 基 金	232,167	310,153	0	409,783	409,783	皆増
市 庁 舎 整 備 基 金	-	-	-	139,293	139,293	皆増

第25款 市 債

決算額は501億4,093万円で、前年度482億4,560万円に比べ18億9,533万円（3.9%）の増加となっている。これは、臨時財政対策債37億4,600万円、環境債16億3,560万円がそれぞれ減少したものの、教育債68億6,920万円が増加したこと等による。

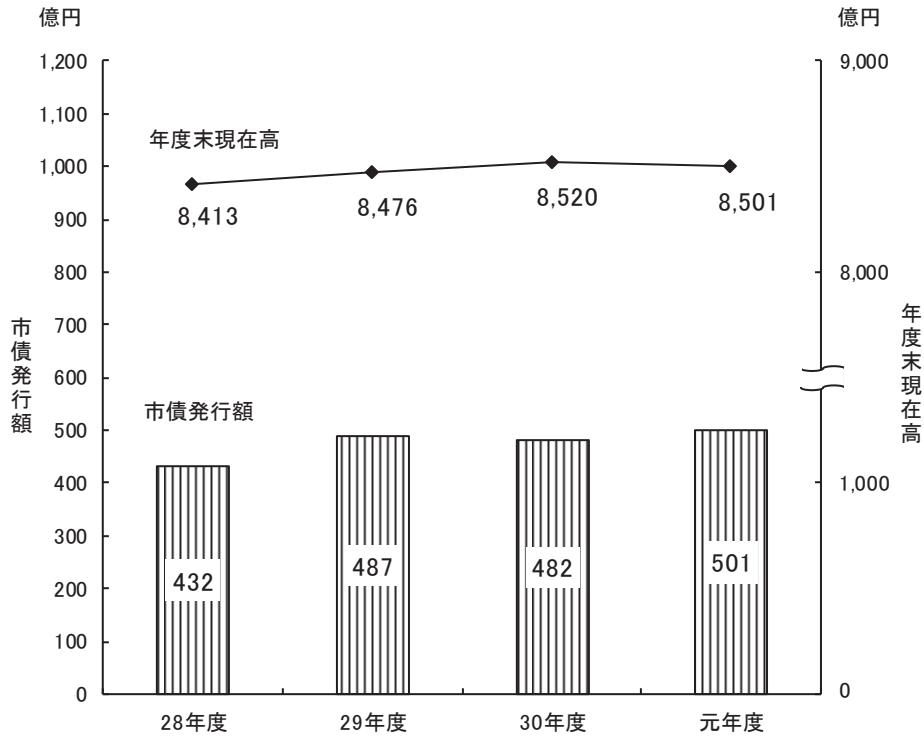
当年度末市債現在高は8,500億6,927万円であり、前年度末8,519億6,568万円に比べ18億9,640万円（0.2%）減少している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 債 発 行 額 〔内 訳〕	43,175,367	48,747,200	48,245,600	50,140,933	1,895,333	3.9
総 務 債	237,700	334,500	42,100	172,900	130,800	310.7
市 民 債	1,281,500	1,612,700	1,615,300	1,479,400	△ 135,900	△ 8.4
健 康 福 祉 債	1,543,667	2,315,700	2,138,600	1,154,433	△ 984,167	△ 46.0
環 境 債	1,581,400	1,745,600	2,384,700	749,100	△ 1,635,600	△ 68.6
経 済 債	475,600	216,400	153,800	290,500	136,700	88.9
土 木 債	11,395,700	11,021,900	8,595,100	11,382,800	2,787,700	32.4
消 防 債	1,233,800	2,258,800	2,952,700	1,354,800	△ 1,597,900	△ 54.1
教 育 債	5,365,400	2,593,500	4,160,600	11,029,800	6,869,200	165.1
高速鉄道事業債	1,191,800	768,500	791,000	496,000	△ 295,000	△ 37.3
水 道 事 業 債	312,800	342,400	243,300	38,000	△ 205,300	△ 84.4
災 害 復 旧 債	653,300	682,200	509,400	1,080,200	570,800	112.1
臨時財政対策債	17,902,700	24,855,000	24,659,000	20,913,000	△ 3,746,000	△ 15.2
対歳入総額比率(%)	8.8	9.3	9.4	9.4		
年 度 末 現 在 高	841,250,067	847,588,923	851,965,680	850,069,272	△ 1,896,408	△ 0.2

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	851,965,680	850,069,272	△ 1,896,408	△ 0.2
[内 訳]				
総 務 債	7,589,280	6,831,280	△ 758,000	△ 10.0
市 民 債	35,230,660	34,127,670	△ 1,102,991	△ 3.1
健 康 福 祉 債	42,290,028	40,142,904	△ 2,147,124	△ 5.1
環 境 債	8,226,431	8,792,331	565,899	6.9
経 済 債	4,000,865	4,019,941	19,076	0.5
土 木 債	249,748,884	242,129,624	△ 7,619,260	△ 3.1
消 防 債	16,181,555	15,889,867	△ 291,688	△ 1.8
教 育 債	65,762,521	71,750,705	5,988,184	9.1
高 速 鉄 道 事 業 債	109,541,662	105,757,163	△ 3,784,499	△ 3.5
水 道 事 業 債	3,044,544	2,890,489	△ 154,054	△ 5.1
災 害 復 旧 債	3,022,362	3,898,179	875,817	29.0
減 税 補 て ん 債	30,987,000	26,076,400	△ 4,910,600	△ 15.8
臨 時 税 収 補 て ん 債	263,000	263,000	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	270,361,778	282,408,831	12,047,052	4.5
減 収 補 て ん 債	5,715,110	5,090,890	△ 624,220	△ 10.9

③ 不納欠損額

不納欠損額は4億139万円であり、前年度3億7,131万円に比べ3,008万円（8.1%）の増加となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、2億9,938万円と全体の74.6%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税2億3,885万円（前年度1億3,358万円）、固定資産税4,315万円（前年度9,334万円）、都市計画税940万円（前年度1,986万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の97.3%を占め、また、不納欠損額全体の72.6%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度2億5,684万円に比べ4,254万円（16.6%）の増加となっている。これは、固定資産税5,019万円、都市計画税1,046万円がそれぞれ減少したものの、市民税1億527万円が増加したこと等による。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	30年度		元年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	256,843	69.2	299,388	74.6	42,545	16.6
分担金及び負担金	11,926	3.2	7,206	1.8	△ 4,720	△ 39.6
使用料及び手数料	34,409	9.3	32,985	8.2	△ 1,424	△ 4.1
財 産 収 入	116	0.0	368	0.1	253	218.8
諸 収 入	68,017	18.3	61,445	15.3	△ 6,572	△ 9.7
合 計	371,310	100.0	401,392	100.0	30,082	8.1

④ 収入未済額

収入未済額は64億8,459万円であり、前年度56億5,703万円に比べ8億2,755万円（14.6%）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税30億4,908万円、諸収入29億5,893万円であり、これら2科目で全体の92.7%を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税21億7,659万円（前年度21億283万円）、固定資産税6億350万円（前年度6億1,170万円）、都市計画税1億3,690万円（前年度1億3,859万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金1億2,902万円（前年度1億4,080万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億7,614万円（前年度2億8,124万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入470万円（前年度536万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）18億1,721万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）7億4,092万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,430万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	30年度		元年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	2,970,804	52.5	3,049,084	47.0	78,280	2.6
分担金及び負担金	142,794	2.5	131,769	2.0	△ 11,025	△ 7.7
使用料及び手数料	346,042	6.1	340,103	5.2	△ 5,939	△ 1.7
国庫支出金	43,788	0.8	-	-	△ 43,788	皆減
財産収入	5,363	0.1	4,707	0.1	△ 657	△ 12.2
諸 収 入	2,148,246	38.0	2,958,930	45.6	810,684	37.7
合 計	5,657,038	100.0	6,484,593	100.0	827,555	14.6

(3) 歳 出

歳出決算額は5,240億2,225万円であり、前年度5,019億1,853万円に比べ221億371万円(4.4%)の増加となっている。これは、土木費82億4,563万円、環境費25億1,326万円、消防費15億1,715万円がそれぞれ減少したものの、総務費151億6,736万円、教育費86億9,786万円、健康福祉費77億6,433万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が36.5%と最も大きく、以下主なものは、教育費18.2%、公債費10.9%、土木費10.9%、総務費8.9%となっており、これら5科目で全体の85.4%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの197億2,103万円、事故繰越しに係るもの53億6,734万円、合計250億8,838万円(対予算現額比率4.3%)で、前年度に比べ25億3,947万円(9.2%)の減少となっており、その主なものは、土木費118億3,128万円、教育費89億1,899万円である。

不用額は322億8,516万円(対予算現額比率5.6%)で、前年度に比べ62億5,390万円(24.0%)の増加となっている。その主なものは、教育費99億6,235万円、健康福祉費76億9,631万円、土木費44億1,719万円、経済費36億1,953万円である。

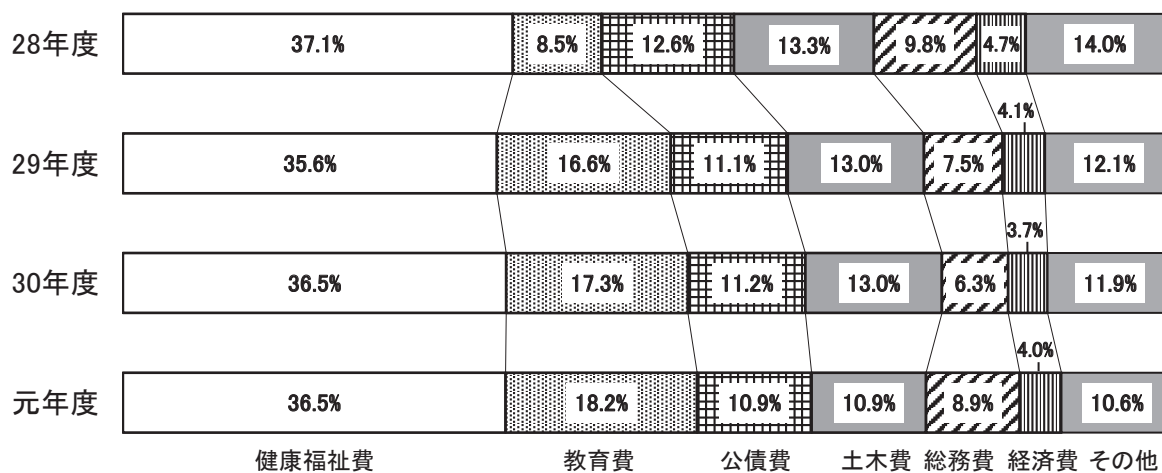
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,576,553	1,446,294	-	130,259	91.7	0.3	0.3	-	0.4
第2款 総務費	50,047,896	46,779,595	55,360	3,212,941	93.5	8.6	8.9	0.2	10.0
第3款 市民費	16,159,296	15,113,942	153,741	891,613	93.5	2.8	2.9	0.6	2.8
第4款 健康福祉費	199,206,688	191,056,078	454,298	7,696,312	95.9	34.3	36.5	1.8	23.8
第5款 環境費	15,789,335	14,792,274	433,450	563,611	93.7	2.7	2.8	1.7	1.7
第6款 経済費	24,848,774	20,802,644	426,593	3,619,538	83.7	4.3	4.0	1.7	11.2
第7款 土木費	73,345,174	57,096,691	11,831,285	4,417,197	77.8	12.6	10.9	47.2	13.7
第8款 消防費	14,710,308	14,324,010	25,046	361,252	97.4	2.5	2.7	0.1	1.1
第9款 教育費	114,477,173	95,595,824	8,918,997	9,962,351	83.5	19.7	18.2	35.6	30.9
第10款 公債費	57,251,466	57,166,051	-	85,415	99.9	9.8	10.9	-	0.3
第11款 災害復旧費	5,214,909	1,905,565	2,690,424	618,921	36.5	0.9	0.4	10.7	1.9
第12款 諸支出金	8,526,020	7,943,283	99,186	483,551	93.2	1.5	1.5	0.4	1.5
第13款 予備費	242,202	-	-	242,202	-	0.0	-	-	0.8
合計	581,395,795	524,022,251	25,088,382	32,285,162	90.1	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌 年 度 繰 越 額	27,627,856	25,088,382	△ 2,539,474	△ 9.2
既 収 入 特 定 財 源	3,185,635	504,109	△ 2,681,526	△ 84.2
未 収 入 特 定 財 源	19,360,074	21,619,921	2,259,847	11.7
一 般 財 源	5,082,147	2,964,352	△ 2,117,796	△ 41.7
対 予 算 現 額 比 率 (%)	5.0	4.3		
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	26,707,019	19,721,037	△ 6,985,982	△ 26.2
既 収 入 特 定 財 源	2,500,020	186,438	△ 2,313,582	△ 92.5
未 収 入 特 定 財 源	19,246,598	16,708,580	△ 2,538,018	△ 13.2
一 般 財 源	4,960,401	2,826,019	△ 2,134,382	△ 43.0
事 故 繰 越 し 繰 越 額	920,837	5,367,345	4,446,508	482.9
既 収 入 特 定 財 源	685,615	317,671	△ 367,944	△ 53.7
未 収 入 特 定 財 源	113,476	4,911,341	4,797,865	-
一 般 財 源	121,746	138,332	16,586	13.6
不 用 額	26,031,262	32,285,162	6,253,900	24.0
対 予 算 現 額 比 率 (%)	4.7	5.6		

第1款 議会費

決算額は14億4,629万円で、予算現額15億7,655万円に対する執行率は91.7%であり、前年度14億4,083万円に比べ545万円（0.4%）の増加となっている。

なお、不用額は1億3,025万円（対予算現額比率8.3%）である。

第2款 総務費

決算額は467億7,959万円で、予算現額500億4,789万円に対する執行率は93.5%であり、前年度316億1,222万円に比べ151億6,736万円（48.0%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、税務費2億9,031万円が減少したものの、総務管理費140億6,001万円、選挙費10億7,333万円がそれぞれ増加し、事業別では、税務電子化推進、一般過年度還付金がそれぞれ減少したものの、市庁舎整備基金積立金、災害救助基金積立金がそれぞれ皆増し、震災復興基金積立金が増加した。

主な事業として、市庁舎整備基金積立金124億6,285万円、震災復興基金積立金28億5,503万円、公共施設保全整備基金積立金28億4,264万円、一般過年度還付金27億37万円、用品調達22億2,865万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は5,536万円で、その主なものは、本庁舎改修3,384万円、本庁舎建替検討1,643万円である。

なお、不用額は32億1,294万円（対予算現額比率6.4%）で、その主なものは、総務管理費26億9,581万円である。

第3款 市民費

決算額は151億1,394万円で、予算現額161億5,929万円に対する執行率は93.5%であり、前年度155億4,979万円に比べ4億3,584万円（2.8%）の減少となっている。項別に見ると、労働福祉費2億2,165万円、戸籍住民基本台帳費6,959万円がそれぞれ増加したものの、市民費7億2,709万円が減少し、事業別では、仙台サンプラザ維持修繕、仙台国際音楽コンクール、戸籍住民基本台帳事務、若林区文化センター施設整備、区役所庁舎管理、六郷東部現地再建まちづくりがそれぞれ増加したものの、市民会館施設整備、スポーツ施設整備がそれぞれ減少した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理16億9,819万円、区役所庁舎管理10億5,175万円、男女共同参画推進センター運営管理5億7,335万円、戸籍住民基本台帳事務5億5,716万円、コミュニティ・センター大規模修繕4億3,158万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億5,374万円で、その主なものは、六郷東部現地再建まちづくり5,760万円、コミュニティ・センター運営管理4,014万円、スポーツ施設整備3,866万円である。

なお、不用額は8億9,161万円（対予算現額比率5.5%）で、その主なものは、市民費6億9,077万円、戸籍住民基本台帳費1億8,785万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は1,910億5,607万円で、予算現額1,992億668万円に対する執行率は95.9%であり、前年度1,832億9,174万円に比べ77億6,433万円（4.2%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、災害救助費1億2,384万円が減少したものの、児童保健福祉費53億3,156万円、障害保健福祉費14億827万円がそれぞれ増加し、事業別では、幼稚園就園奨励費補助金が減少したものの、幼児教育・保育の無償化が皆増し、施設型給付費、介護給付・訓練等給付、児童扶養手当支給、介護保険事業特別会計繰出金、私立保育所施設整備費補助金がそれぞれ増加した。

主な事業として、生活保護法措置280億3,235万円、介護給付・訓練等給付165億668万円、私立保育所運営委託164億2,081万円、児童手当支給156億5,016万円、後期高齢者医療療養給付費負担金77億1,590万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は4億5,429万円で、その主なものは、特別養護老人ホーム建設費助成1億5,300万円、衛生管理体制確保支援等1億1,700万円、市立保育所大規模修繕6,122万円、児童厚生施設大規模修繕4,517万円である。

なお、不用額は76億9,631万円（対予算現額比率3.9%）で、その主なものは、児童保健福祉費45億3,824万円、保健衛生費11億5,913万円、高齢保健福祉費7億4,398万円である。

第5款 環境費

決算額は147億9,227万円で、予算現額157億8,933万円に対する執行率は93.7%であり、前年度173億554万円に比べ25億1,326万円（14.5%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費2億4,523万円が増加したものの、施設整備費27億2,865万円が減少し、事業別では、松森資源化センター整備が皆増し、今泉工場整備、松森工場運営管理、家庭ごみ等指定袋管理がそれぞれ増加したものの、松森工場整備が減少し、埋立処分場整備が皆減した。

主な事業として、今泉工場整備22億9,989万円、ごみ収集運搬15億4,958万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集15億2,945万円、松森工場運営管理12億7,976万円、葛岡工場運営管理10億2,634万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は4億3,345万円で、その主なものは、西田中工場解体4億300万円である。

なお、不用額は5億6,361万円（対予算現額比率3.6%）で、その主なものは、ごみ処理費3億5,272万円、環境総務費9,656万円である。

第6款 経済費

決算額は208億264万円で、予算現額248億4,877万円に対する執行率は83.7%であり、前年度188億1,907万円に比べ19億8,357万円（10.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、商工費19億6,856万円が増加し、事業別では、地域産業金融支援が減少し

たものの、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行、中小企業活性化基金積立金がそれぞれ増加し、次世代放射光施設関連産業振興が皆増した。

主な事業として、地域産業金融支援123億9,167万円、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行9億812万円、農業用施設長寿命化6億2,769万円、中小企業活性化基金積立金6億182万円、次世代放射光施設関連産業振興5億5,250万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は4億2,659万円で、その主なものは、農業用施設長寿命化1億9,014万円、仙台港周辺地区復興支援1億2,415万円である。

なお、不用額は36億1,953万円（対予算現額比率14.6%）で、その内訳は、商工費34億3,029万円、農林費1億8,924万円である。

第7款 土木費

決算額は570億9,669万円で、予算現額733億4,517万円に対する執行率は77.8%であり、前年度653億4,232万円に比べ82億4,563万円（12.6%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、都市計画費6億8,961万円が増加したものの、道路橋りょう費69億3,118万円、下水道費22億4,521万円がそれぞれ減少し、事業別では、東部地域移転跡地利活用推進が増加したものの、東部復興道路整備、下水道事業会計繰出金、市道整備がそれぞれ減少した。

主な事業として、東部復興道路整備46億1,443万円、市道整備33億9,569万円、都市計画街路整備30億2,940万円、道路維持管理25億6,313万円、道路維持補修工事20億5,740万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は118億3,128万円で、その主なものは、道路新設改良35億2,200万円、都市計画街路整備16億608万円、橋りょう維持14億6,389万円、公園整備11億7,945万円、東部地域移転跡地利活用推進9億8,666万円である。

なお、不用額は44億1,719万円（対予算現額比率6.0%）で、その主なものは、道路橋りょう費21億2,052万円、住宅費11億6,878万円、都市計画費4億9,521万円である。

第8款 消防費

決算額は143億2,401万円で、予算現額147億1,030万円に対する執行率は97.4%であり、前年度158億4,116万円に比べ15億1,715万円（9.6%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、消防費1億4,036万円、消防団費1億2,057万円がそれぞれ増加したものの、消防施設費17億7,245万円が減少し、事業別では、消防車両整備、消防団施設整備、総合防災情報システム運用、消防ヘリコプター整備、避難所整備、救急活動用備品整備がそれぞれ増加したものの、通信システム整備が減少した。

主な事業として、消防車両整備8億1,046万円、消防署所整備4億461万円、総合防災情報システム運用3億5,608万円、庁舎維持管理2億8,594万円、消防水利整備2億6,002万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2,504万円で、その主なものは、通信システム整備2,357万円で

ある。

なお、不用額は3億6,125万円（対予算現額比率2.5%）で、その主なものは、消防費1億8,425万円、消防施設費6,584万円、消防団費6,317万円である。

第9款 教育費

決算額は955億9,582万円で、予算現額1,144億7,717万円に対する執行率は83.5%であり、前年度868億9,796万円に比べ86億9,786万円（10.0%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、市民センター費3億5,604万円、中学校費2億5,637万円がそれぞれ減少したものの、学校建設費68億4,588万円、保健給食費13億8,811万円がそれぞれ増加し、事業別では、中学校校舎新增改築、中学校屋内運動場新增改築がそれぞれ皆減し、市民センター建設、中学校維持修繕がそれぞれ減少したものの、中学校大規模改造、小学校大規模改造、小学校校舎新增改築がそれぞれ増加し、単独調理校賄材料購入が皆増した。

主な事業として、中学校大規模改造45億1,724万円、小学校大規模改造42億9,776万円、給食センター運営管理29億4,507万円、小学校管理21億2,684万円、給食センター賄材料購入20億9,248万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は89億1,899万円で、その主なものは、空調設置42億3,525万円、教育情報ネットワーク運営等20億4,092万円、学校大規模改造17億1,679万円、学校建設8億5,486万円である。

なお、不用額は99億6,235万円（対予算現額比率8.7%）で、その主なものは、教育総務費35億1,253万円、学校建設費33億6,799万円、小学校費9億6,537万円、保健給食費6億9,974万円である。

第10款 公債費

決算額は571億6,605万円で、予算現額572億5,146万円に対する執行率は99.9%であり、前年度561億1,212万円に比べ10億5,392万円（1.9%）の増加となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、市債管理基金造成積立金258億2,221万円、元金256億8,468万円、利子54億2,111万円等が執行されている。

なお、不用額は8,541万円（対予算現額比率0.1%）で、その主なものは、利子6,864万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は19億556万円で、予算現額52億1,490万円に対する執行率は36.5%であり、前年度6億6,052万円に比べ12億4,503万円（188.5%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、土木施設災害復旧費5億8,132万円、農林施設災害復旧費4億7,053万円がそれぞれ増加した。

主な事業として、道路災害復旧（台風19号）6億7,532万円、農地・農業用施設災害復旧（台風19号）4億7,162万円、河川災害復旧（大雨）2億320万円、公園等災害復旧（台

風19号) 1億8,786万円, 河川災害復旧(台風19号) 8,727万円が執行されている。

また, 翌年度繰越額は26億9,042万円で, その主なものは, 土木施設災害復旧16億5,763万円, 農林施設災害復旧9億5,278万円である。

なお, 不用額は6億1,892万円(対予算現額比率11.9%)で, その主なものは, 土木施設災害復旧費5億7,641万円である。

第12款 諸支出金

決算額は79億4,328万円で, 予算現額85億2,602万円に対する執行率は93.2%であり, 前年度90億4,521万円に比べ11億193万円(12.2%)の減少となっている。

公営企業会計への繰出しとして, 自動車運送事業への補助金等30億841万円, 病院事業への負担金等28億4,437万円, 高速鉄道事業への補助金等12億7,233万円, 水道事業への補助金等7億2,179万円, ガス事業への負担金9,637万円が執行されている。

また, 翌年度繰越額は9,918万円で, その主なものは, 水道事業災害復旧出資6,974万円である。

なお, 不用額は4億8,355万円(対予算現額比率5.7%)で, その主なものは, 自動車運送事業費3億646万円, 高速鉄道事業費1億574万円である。

第13款 予備費

令和元年東日本台風(台風19号)被害に係る災害復旧に要する経費として災害復旧費へ5,779万円が充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,151億6,978万円で、前年度1,127億9,728万円に比べ23億7,250万円（2.1%）の増加となっている。これは、職員手当等16億3,199万円、報酬3億7,579万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は22.0%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	30年度 決算額	元年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	5,773,920	6,149,711	375,791	6.5
給 料	48,007,089	48,221,138	214,049	0.4
職 員 手 当 等	41,350,908	42,982,900	1,631,992	3.9
退 職 手 当	8,670,811	9,381,856	711,045	8.2
退職手当を除く	32,680,097	33,601,044	920,947	2.8
共 済 費	17,665,366	17,816,034	150,667	0.9
合 計	112,797,283	115,169,782	2,372,500	2.1

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,026億1,069万円で、前年度1,035億7,896万円に比べ9億6,827万円（0.9%）の減少となっている。これは、公債管理特別会計への繰出金10億5,392万円、介護保険事業特別会計への繰出金9億1,481万円、都市改造事業特別会計への繰出金2億6,722万円がそれぞれ増加したものの、下水道事業会計への繰出金22億4,503万円、高速鉄道事業会計への繰出金6億7,221万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は19.6%で、前年度に比べ1.0ポイント下回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計856億8,217万円、企業会計への繰出金は6会計で合計169億2,852万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	30年度 決算額	元年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	8,401,543	8,549,217	147,674	1.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	10,598	6,409	△ 4,189	△ 39.5
新墓園事業特別会計	229,239	112,222	△ 117,017	△ 51.0
介護保険事業特別会計	10,401,928	11,316,747	914,819	8.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,979,776	2,025,019	45,243	2.3
水道事業会計	-	6,706	6,706	皆増
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	386,353	514,195	127,842	33.1
土 木 費				
都市改造事業特別会計	4,776,310	5,043,537	267,227	5.6
公共用地先行取得事業特別会計	966,028	948,775	△ 17,253	△ 1.8
下水道事業会計	10,988,081	8,743,047	△ 2,245,034	△ 20.4
自動車運送事業会計	125,063	128,579	3,516	2.8
高速鉄道事業会計	26,569	0	△ 26,569	皆減
消 防 費				
水道事業会計	130,135	106,906	△ 23,230	△ 17.9
公 債 費				
公債管理特別会計	56,112,128	57,166,051	1,053,923	1.9
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	3,364,801	3,008,412	△ 356,389	△ 10.6
高速鉄道事業会計	1,917,984	1,272,338	△ 645,646	△ 33.7
水道事業会計	892,056	721,790	△ 170,266	△ 19.1
ガス事業会計	89,261	96,370	7,109	8.0
病院事業会計	2,781,114	2,844,373	63,258	2.3
特別会計への繰出金	83,263,902	85,682,172	2,418,270	2.9
企業会計への繰出金	20,315,065	16,928,520	△ 3,386,544	△ 16.7
合 計	103,578,967	102,610,692	△ 968,274	△ 0.9

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,182億6,421万円、歳出3,138億2,667万円で、歳入歳出差引額は44億3,753万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源20億4,824万円（繰越明許費繰越額10億9,954万円、事故繰越し繰越額9億4,870万円）を差し引いた当年度実質収支は、23億8,929万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で収支が同額となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が37.0%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が7億3,138万円、収入未済額が13億7,558万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	繰越財源	当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	7,018,474	4,972,643	2,045,831	2,045,831	0	0	0
国民健康保険事業	90,063,118	89,768,535	294,583	-	294,583	216,231	78,352
中央卸売市場事業	2,807,767	2,807,643	123	123	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,179,292	1,179,292	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	226,832	226,832	0	-	0	0	0
公 債 管 理	126,620,452	126,620,452	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	148,539	57,914	90,625	-	90,625	30,237	60,389
新 墓 園 事 業	1,060,404	972,173	88,231	2,290	85,941	66,131	19,810
介 護 保 険 事 業	77,347,784	75,497,534	1,850,250	-	1,850,250	2,127,771	△ 277,521
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,791,550	11,723,659	67,891	-	67,891	77,440	△ 9,549
合 計	318,264,211	313,826,676	4,437,535	2,048,245	2,389,290	2,517,809	△ 128,519

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	7,151,435	7,018,474	7,018,474	100.0	98.1	-	-
国民健康保険事業	91,209,542	92,143,332	90,063,118	97.7	98.7	731,389	1,375,588
中央卸売市場事業	3,195,262	2,807,767	2,807,767	100.0	87.9	-	-
公共用地 先行取得事業	1,215,198	1,179,292	1,179,292	100.0	97.0	-	-
駐車場事業	254,131	226,832	226,832	100.0	89.3	-	-
公債管理	127,052,978	126,620,452	126,620,452	100.0	99.7	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,273	401,481	148,539	37.0	185.0	6,538	246,404
新墓園事業	1,107,918	1,061,968	1,060,404	99.9	95.7	118	1,446
介護保険事業	77,517,920	77,596,082	77,347,784	99.7	99.8	92,230	179,545
後期高齢者 医療事業	11,767,681	11,841,562	11,791,550	99.6	100.2	21,278	48,272
合 計	320,552,338	320,897,242	318,264,211	99.2	99.3	851,554	1,851,254
前年度合計	309,081,324	306,215,893	303,118,169	99.0	98.1	1,037,672	2,129,979
増 減 額	11,471,014	14,681,349	15,146,042			△ 186,118	△ 278,724
増 減 率 (%)	3.7	4.8	5.0			△ 17.9	△ 13.1

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	7,151,435	4,972,643	2,045,831	132,961	69.5
国民健康保険事業	91,209,542	89,768,535	-	1,441,007	98.4
中央卸売市場事業	3,195,262	2,807,643	29,823	357,795	87.9
公共用地 先行取得事業	1,215,198	1,179,292	-	35,906	97.0
駐車場事業	254,131	226,832	-	27,299	89.3
公債管理	127,052,978	126,620,452	-	432,526	99.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,273	57,914	-	22,359	72.1
新墓園事業	1,107,918	972,173	101,290	34,455	87.7
介護保険事業	77,517,920	75,497,534	-	2,020,386	97.4
後期高齢者 医療事業	11,767,681	11,723,659	-	44,022	99.6
合 計	320,552,338	313,826,676	2,176,945	4,548,717	97.9

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は蒲生北部地区の1地区で、事業進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、77.8%となっている。

歳入決算額は70億1,847万円で、前年度72億150万円に比べ1億8,303万円（2.5%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金2億6,722万円が増加したものの、繰越金4億7,948万円が減少したこと等による。

歳出決算額は49億7,264万円で、前年度54億3,663万円に比べ4億6,398万円（8.5%）の減少となっている。これは、蒲生北部地区事業費4億5,976万円が減少したこと等による。予算現額71億5,143万円に対する執行率は69.5%（前年度65.6%）となっている。

また、翌年度繰越額は20億4,583万円で、蒲生北部地区土地区画整理に係るものである。

なお、不用額は1億3,296万円（対予算現額比率1.9%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費1億2,163万円である。

形式収支は20億4,583万円の黒字（前年度17億6,487万円の黒字）、実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、130,400世帯（前年度131,682世帯）、被保険者数192,840人（前年度198,010人）で、前年度に比べ1,282世帯（1.0%）、5,170人（2.6%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は533億9,633万円で、前年度534億4,214万円に比べ4,581万円（0.1%）の減少となっている。

歳入決算額は900億6,311万円で、前年度932億2,546万円に比べ31億6,234万円（3.4%）の減少となっている。これは、基金繰入金5億9,165万円、一般会計繰入金1億4,767万円がそれぞれ増加したものの、繰越金31億5,692万円、県補助金5億9,352万円、国民健康保険料1億3,975万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、177億9,261万円（前年度179億3,236万円）、不納欠損額は7億3,138万円（前年度9億1,629万円）、収入未済額は13億6,944万円（前年度15億6,282万円）となっている。なお、収入率は89.6%となっており、前年度を1.6ポイント上回った。

歳出決算額は897億6,853万円で、前年度930億923万円に比べ32億4,069万円（3.5%）の減少となっている。これは、高額療養諸費1億4,168万円が増加したものの、総務管理費18億9,033万円、還付金12億6,385万円、医療給付費1億4,698万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額912億954万円に対する執行率は98.4%（前年度98.0%）となっている。

なお、不用額は14億4,100万円（対予算現額比率1.6%）で、その主なものは、療養諸費11億2,721万円、総務管理費1億6,163万円である。

形式収支及び実質収支は2億9,458万円の黒字（前年度はいずれも2億1,623万円の黒字）、単年度収支は7,835万円の黒字（前年度31億5,692万円の赤字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険料の収入状況

区 分	30年度 金 額	元年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	20,387,069	19,866,687		△ 520,382	△ 2.6
現 年 度 分	18,382,262	18,330,454		△ 51,808	△ 0.3
滞 納 繰 越 分	2,004,807	1,536,233		△ 468,574	△ 23.4
収 入 済 額	17,932,366	17,792,614	89.6	△ 139,751	△ 0.8
現 年 度 分	17,329,885	17,335,194	94.6	5,309	0.0
滞 納 繰 越 分	602,481	457,421	29.8	△ 145,060	△ 24.1
不 納 欠 損 額	916,295	731,389	3.7	△ 184,906	△ 20.2
現 年 度 分	46,129	72,686	0.4	26,557	57.6
滞 納 繰 越 分	870,166	658,703	42.9	△ 211,463	△ 24.3
収 入 未 済 額	1,562,822	1,369,445	6.9	△ 193,378	△ 12.4
現 年 度 分	1,029,866	947,831	5.2	△ 82,035	△ 8.0
滞 納 繰 越 分	532,956	421,613	27.4	△ 111,343	△ 20.9
収 入 率	%	%			ポイント
現 年 度 分	88.0	89.6			1.6
滞 納 繰 越 分	94.3	94.6			0.3
滞 納 繰 越 分	30.1	29.8			△ 0.3

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,415億9,893万円（水産物746億2,774万円，青果392億7,317万円，花き82億5,209万円，食肉194億4,591万円）で，前年度1,480億6,800万円に比べ64億6,907万円（4.4％）の減少となっている。

歳入決算額は28億776万円で，前年度30億6,790万円に比べ2億6,014万円（8.5％）の減少となっている。これは，一般会計繰入金1億2,784万円が増加したものの，市債2億3,080万円，県支出金7,544万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は28億764万円で，前年度30億6,790万円に比べ2億6,026万円（8.5％）の減少となっている。これは，中央卸売市場費2億8,184万円が減少したこと等による。予算現額31億9,526万円に対する執行率は87.9％（前年度97.2％）となっている。

また，翌年度繰越額は2,982万円で，その主なものは，管理棟非常用発電設備更新工事2,306万円である。

なお，不用額は3億5,779万円（対予算現額比率11.2％）で，その主なものは，中央卸売市場費3億5,521万円である。

形式収支は12万円の黒字（前年度は0円），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払収入は1億8,681万円（562.27㎡）で，前年度1,731万円（66.11㎡）に比べ1億6,950万円（979.0％）の増加となっている。なお，土地の取得はなかった。

歳入決算額は11億7,929万円で，前年度17億5,261万円に比べ5億7,332万円（32.7％）の減少となっている。これは，財産収入1億6,950万円が増加したものの，基金借入金7億2,313万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は11億7,929万円で，前年度17億5,261万円に比べ5億7,332万円（32.7％）の減少となっている。これは，公共用地先行取得事業費1億4,162万円が増加したものの，返還金（高速鉄道建設基金等借入に係るもの）7億1,250万円が減少したこと等による。予算現額12億1,519万円に対する執行率は97.0％（前年度97.5％）となっている。

なお，不用額は3,590万円（対予算現額比率3.0％）で，その主なものは，基金積立金2,630万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場64,090台，勾当台公園地下駐車場199,747台，泉中央駅前駐車場334,001台，合計597,838台で，前年度613,107台に比べ15,269台（2.5％）の減少となっている。

歳入決算額は2億2,683万円で，前年度2億4,846万円に比べ2,163万円（8.7％）の減少となっている。これは，雑入849万円が減少し，繰越金774万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は2億2,683万円で、前年度2億4,846万円に比べ2,163万円（8.7%）の減少となっている。これは、駐車場事業費3,834万円が増加したものの、繰出金5,998万円が減少したことによる。予算現額2億5,413万円に対する執行率は89.3%（前年度97.5%）となっている。

なお、不用額は2,729万円（対予算現額比率10.7%）で、その主なものは駐車場事業費1,471万円である。

形式収支及び実質収支は0円（前年度はいずれも0円）、単年度収支は0円（前年度774万円の赤字）となっている。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は993億1,419万円（元金933億2,675万円、利子59億8,744万円）で、前年度835億3,017万円に比べ157億8,402万円（18.9%）の増加となっている。また、市債管理基金への積立ては270億6,821万円で、前年度268億377万円に比べ2億6,443万円（1.0%）の増加となっている。

歳入決算額は1,266億2,045万円で、前年度1,105億6,312万円に比べ160億5,733万円（14.5%）の増加となっている。これは、市債管理基金繰入金91億2,983万円、借換債58億8,840万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,266億2,045万円で、前年度1,105億6,312万円に比べ160億5,733万円（14.5%）の増加となっている。これは、利子8億9,765万円が減少したものの、元金166億8,168万円が増加したこと等による。予算現額1,270億5,297万円に対する執行率は99.7%（前年度99.1%）となっている。

なお、不用額は4億3,252万円（対予算現額比率0.3%）で、その主なものは、市債管理基金費1億8,989万円、利子1億3,125万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では96件、4,652万円（前年度94件、5,008万円）、父子福祉資金では2件、72万円（前年度6件、139万円）、寡婦福祉資金では2件、80万円（前年度3件、146万円）となっている。

歳入決算額は1億4,853万円で、前年度1億8,105万円に比べ3,251万円（18.0%）の減少となっている。これは、貸付金元利収入539万円が増加したものの、繰越金3,588万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は1億813万円（前年度1億274万円）、不納欠損額は638万円（前年度75万円）、収入未済額は2億4,613万円（前年度2億8,119万円）となっている。なお、収入率は30.0%となっており、前年度を3.3ポイント上回った。

歳出決算額は5,791万円で、前年度1億5,082万円に比べ9,290万円（61.6%）の減少と

なっている。これは、公債費5,651万円、繰出金2,904万円がそれぞれ皆減したこと等による。予算現額8,027万円に対する執行率は72.1%（前年度82.5%）となっている。

なお、不用額は2,235万円（対予算現額比率27.9%）である。

形式収支及び実質収支は9,062万円の黒字（前年度はいずれも3,023万円の黒字）、単年度収支は6,038万円の黒字（前年度3,588万円の赤字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は、区画割工事等が行われ、627区画（前年度541区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、12,812区画（前年度12,235区画）となっている。

歳入決算額は10億6,040万円で、前年度9億8,290万円に比べ7,749万円（7.9%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金1億1,701万円、一般会計借入金4,913万円がそれぞれ減少したものの、市債2億1,000万円、使用料2,362万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は9億7,217万円で、前年度9億1,584万円に比べ5,632万円（6.2%）の増加となっている。これは、公債費1億4,560万円、返還金（一般会計借入に係るもの）563万円がそれぞれ減少したものの、墓園事業費2億756万円が増加したことによる。予算現額11億791万円に対する執行率は87.7%（前年度84.5%）となっている。

また、翌年度繰越額は1億129万円であり、いずみ墓園整備に係るものである。

なお、不用額は3,445万円（対予算現額比率3.1%）で、その主なものは、墓園事業費3,245万円である。

形式収支は8,823万円の黒字（前年度6,706万円の黒字）、実質収支は8,594万円の黒字（前年度6,613万円の黒字）、単年度収支は1,981万円の黒字（前年度727万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は46,677人で、前年度末の46,035人に比べ642人（1.4%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は389億4,315万円で前年度375億2,241万円に比べ14億2,074万円（3.8%）の増加、施設介護サービス等給付費は206億3,685万円で前年度192億9,678万円に比べ13億4,006万円（6.9%）の増加となっている。

歳入決算額は773億4,778万円で、前年度745億4,072万円に比べ28億705万円（3.8%）の増加となっている。これは、繰越金5億2,161万円が減少したものの、支払基金交付金11億7,308万円、一般会計繰入金9億1,481万円、基金繰入金4億2,602万円、県負担金4億2,369万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、173億7,711万円（前年度174億5,999万円）、不納欠損額は9,223万円（前年度1億197万円）、収入未済額は1億7,437万円（前年度2億1,919万円）となっている。なお、収入率は98.6%となっており、前年度を0.3ポイント上回った。

歳出決算額は754億9,753万円で、前年度724億1,295万円に比べ30億8,457万円（4.3%）の増加となっている。これは、還付金1億6,370万円、基金積立金1億6,298万円がそれぞれ減少したものの、介護サービス等諸費28億5,415万円、高額介護サービス諸費2億7,863万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額775億1,792万円に対する執行率は97.4%（前年度95.0%）となっている。予備費から、27万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は20億2,038万円（対予算現額比率2.6%）で、その主なものは、介護サービス等諸費13億9,425万円である。

形式収支及び実質収支は18億5,025万円の黒字（前年度はいずれも21億2,777万円の黒字）、単年度収支は2億7,752万円の赤字（前年度5億2,161万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は123,274人で、前年度末の119,960人に比べ3,314人（2.8%）の増加となっている。

歳入決算額は117億9,155万円で、前年度113億5,439万円に比べ4億3,715万円（3.9%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料3億8,334万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、96億7,081万円（前年度92億8,746万円）、不納欠損額は2,127万円（前年度1,853万円）、収入未済額は4,827万円（前年度5,203万円）となっている。なお、収入率は99.5%となっており、前年度と同じとなっている。

歳出決算額は117億2,365万円で、前年度112億7,695万円に比べ4億4,669万円（4.0%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金4億3,737万円が増加したこと等による。予算現額117億6,768万円に対する執行率は99.6%（前年度97.8%）となっている。予備費から、72万円が後期高齢者医療広域連合納付金へ充用された。

なお、不用額は4,402万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、還付金2,201万円、総務管理費1,773万円である。

形式収支及び実質収支は6,789万円の黒字（前年度はいずれも7,744万円の黒字）、単年度収支は954万円の赤字（前年度521万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で856億8,217万円であり、前年度832億6,390万円に比べ24億1,827万円（2.9%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は26.9%で、前年度に比べ0.6ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で2億6,376万円であり、前年度3億621万円に比べ4,244万円（13.9%）減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	30年度 決算額	元年度			30年度 決算額	元年度		
		決算額	増減額	増減率		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	4,776,310	5,043,537	267,227	5.6	95,049	-	△ 95,049	皆減
国民健康保険事業	8,401,543	8,549,217	147,674	1.8	-	-	-	-
中央卸売市場事業	386,353	514,195	127,842	33.1	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	966,028	948,775	△ 17,253	△ 1.8	13,117	154,744	141,627	-
駐 車 場 事 業	-	-	-	-	169,007	109,025	△ 59,983	△ 35.5
公 債 管 理	56,112,128	57,166,051	1,053,923	1.9	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	10,598	6,409	△ 4,189	△ 39.5	29,042	-	△ 29,042	皆減
新 墓 園 事 業	229,239	112,222	△ 117,017	△ 51.0	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	10,401,928	11,316,747	914,819	8.8	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,979,776	2,025,019	45,243	2.3	-	-	-	-
合 計	83,263,902	85,682,172	2,418,270	2.9	306,215	263,769	△ 42,446	△ 13.9

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で377億5,280万円であり、前年度320億円に比べ57億5,280万円（18.0%）増加している。これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が減少し、都市改造事業特別会計における蒲生北部地区事業のための市債の発行額が皆減したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は9億4,010万円であり、前年度10億7,570万円に比べ1億3,560万円（12.6%）減少している。

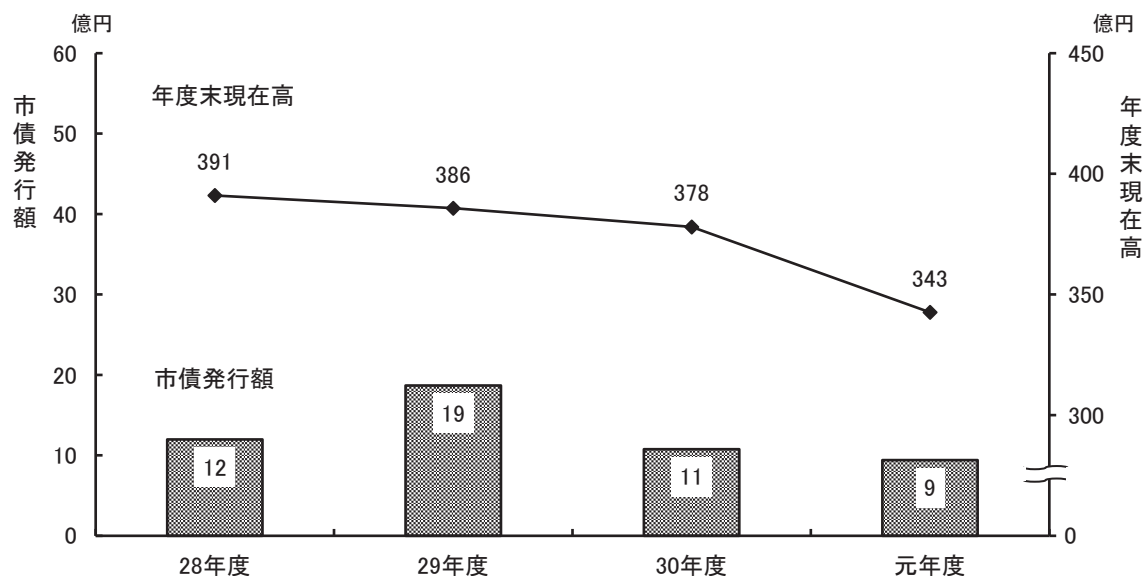
また、年度末現在高は特別会計全体で342億6,140万円であり、前年度377億9,801万円に比べ35億3,661万円（9.4%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	714,900	563,600	114,800	-	△ 114,800	皆減
中央卸売市場事業	340,000	1,196,900	708,900	478,100	△ 230,800	△ 32.6
新墓園事業	143,000	108,000	252,000	462,000	210,000	83.3
公債管理	35,998,000	35,721,100	30,924,300	36,812,700	5,888,400	19.0
合 計	37,195,900	37,589,600	32,000,000	37,752,800	5,752,800	18.0

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	28年度 金額	29年度 金額	30年度 金額	元年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	21,243,948	20,215,783	19,251,099	17,631,661	△ 1,619,438	△ 8.4
中央卸売市場事業	10,541,860	11,064,758	11,131,323	10,934,140	△ 197,183	△ 1.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	749,430	650,351	593,831	593,831	0	-
新墓園事業	6,568,890	6,643,350	6,821,760	5,101,770	△ 1,719,990	△ 25.2
合 計	39,104,127	38,574,241	37,798,013	34,261,402	△ 3,536,611	△ 9.4

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は14兆6,642億4,540万円で、前年度14兆9,809億7,118万円に比べ3,167億2,577万円（2.1%）の減少となっている。これは、限度額全体の98.2%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る3,215億3,178万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,285億6,118万円であり、前年度1,390億4,903万円に比べ104億8,785万円（7.5%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは87億1,895万円で、前年度98億4,346万円に比べ11億2,451万円（11.4%）の減少となっている。これは、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,561万円、高砂学校給食センター施設整備に係る2億3,486万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億1,902万円、天文台施設整備に係る2億801万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは230億1,824万円で、前年度203億703万円に比べ27億1,120万円（13.4%）の増加となっている。これは、今泉工場整備事業に係る21億1,681万円が減少し、東部地域移転跡地利活用推進事業に係る6億1,400万円が皆減したものの、青年文化センター維持修繕に係る41億4,674万円、庁舎等災害復旧に係る7億7,926万円がそれぞれ皆増したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは122億6,497万円で、前年度152億2,708万円に比べ29億6,211万円（19.5%）の減少となっている。これは、中小企業育成融資損失補償に係る29億247万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは48億1,559万円で、前年度50億2,758万円に比べ2億1,199万円（4.2%）の減少となっている。これは、農林漁業振興資金に係る5,658万円が増加したものの、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億6,842万円が減少したこと等による。

その他は797億4,343万円で、前年度886億4,386万円に比べ89億43万円（10.0%）の減少となっている。これは、税務システム再構築・運用事業に係る15億6,778万円が増加し、松森工場関連市民利用施設運営管理に係る8億5,250万円が皆増したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る65億5,262万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る17億1,022万円、地域包括支援センター運営管理に係る15億9,732万円がそれぞれ減少したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	139,049,037	128,561,187	△ 10,487,851	△ 7.5
土地等物件の購入に係るもの	9,843,467	8,718,951	△ 1,124,516	△ 11.4
製造・工事の請負に係るもの	20,307,039	23,018,244	2,711,205	13.4
債務保証・損失補償に係るもの	15,227,083	12,264,970	△ 2,962,113	△ 19.5
利子補給等に係るもの	5,027,583	4,815,592	△ 211,990	△ 4.2
その他	88,643,866	79,743,430	△ 8,900,436	△ 10.0

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和元年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	34,749,146.41	35,730,007.11	980,860.70
	普 通 財 産 (㎡)	14,812,942.26	14,829,920.49	16,978.23
	計 (㎡)	49,562,088.67	50,559,927.60	997,838.93
公 建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,490,725.12	3,490,753.01	27.89
	普 通 財 産 (㎡)	76,586.53	74,500.86	△ 2,085.67
	計 (㎡)	3,567,311.65	3,565,253.87	△ 2,057.78
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	普 通 財 産 (㎡)	17,892,760.37	17,892,760.37	-
	市 有 林 (㎡)	12,886,459.37	12,886,459.37	-
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-
	計 (㎡)	21,219,295.01	21,219,295.01	-
財 立 木	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	-
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	-
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	35,984.48	35,984.48	-
	普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	44,044.48	44,044.48	-
	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	26	25	△ 1
	有 価 証 券 (千円)	154,879	144,879	△ 10,000
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	9,983,397	8,947,306	△ 1,036,091
物 品 (点)		4,052	4,053	1
債 権 (千円)		21,173,149	18,789,507	△ 2,383,641
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	27,779,585	27,143,976	△ 635,609
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,420,797	18,464,497	43,700
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	60,647,271	59,124,879	△ 1,522,392
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	960,599	938,808	△ 21,791
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	233,897	2,326,106	2,092,209
	市 債 管 理 基 金 (千円)	110,372,861	116,934,962	6,562,101
	環 境 保 全 基 金 (千円)	416,185	415,578	△ 608
	福 祉 基 金 (千円)	1,541,601	1,535,267	△ 6,333
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,525,803	1,524,479	△ 1,324
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	3,576,008	4,827,437	1,251,429
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	601,347	601,691	345
	震 災 復 興 基 金 (千円)	13,397,321	9,970,714	△ 3,426,607
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	23,723,373	12,663,918	△ 11,059,455
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	14,845,363	5,709,623	△ 9,135,740
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	2,475,831	2,698,630	222,799
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)	-	12,300,644	12,300,644
	災 害 救 助 基 金 (千円)	-	710,006	710,006
奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円)	-	30,002	30,002	
計 (千円)	280,517,841	277,921,218	△ 2,596,623	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,055万9,927㎡であり、前年度4,956万2,088㎡に比べ99万7,838㎡増加している。これは、果樹園用地96万5,318㎡（土地台帳の地積を登記簿上の地積に修正したことによるもの）、郷六特別緑地保全地区11,891㎡、石積埋立処分場用地6,402㎡、放山保存緑地6,299㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は356万5,253㎡であり、前年度356万7,311㎡に比べ2,057㎡減少している。これは、荒井小学校の新築により8,521㎡が増加したものの、大和小学校の増改築に伴う解体により7,083㎡、旧加茂学校給食センターの解体により1,758㎡、旧西多賀市民センターの解体により1,338㎡がそれぞれ減少したこと等による。

有価証券は1億4,487万円であり、前年度1億5,487万円に比べ1,000万円減少している。これは、仙台CATV株式会社に係る有価証券の売却により1,000万円が皆減したことによる。

出資による権利は89億4,730万円であり、前年度99億8,339万円に比べ10億3,609万円減少している。これは、株式会社インテリジェント・コスモス研究機構に対する出資金10億円が皆減したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,053点であり、前年度4,052点に比べ1点増加している。これは、理化学機器類27点が減少したものの、事務用機器類9点、その他建設局関連備品5点、その他消防局関連備品5点、その他教育局関連備品5点、その他危機管理室関連備品3点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

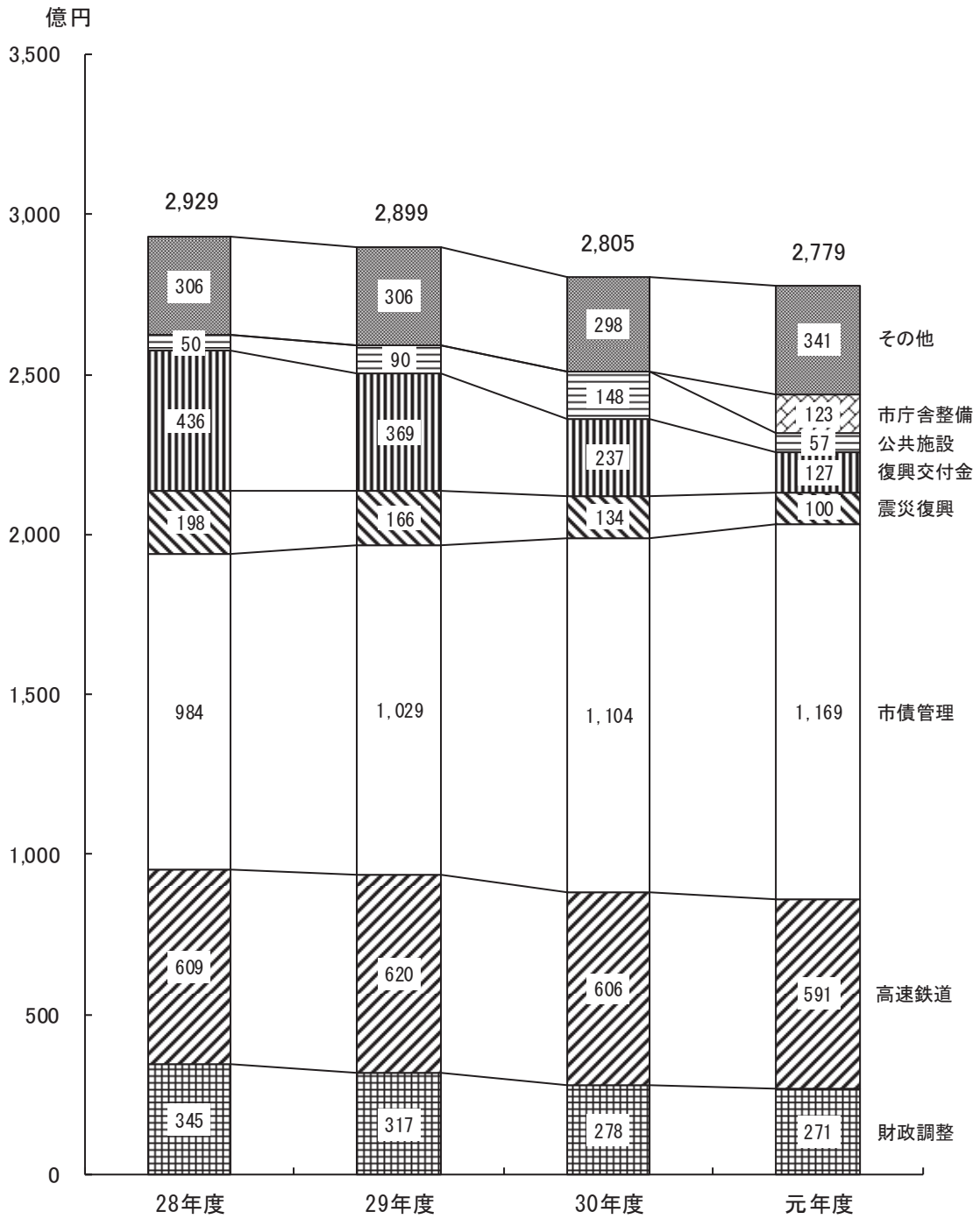
債権は187億8,950万円であり、前年度211億7,314万円に比べ23億8,364万円減少している。これは、生活保護法返還金に係る債権7,050万円、損害賠償金に係る債権4,291万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権23億7,050万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,779億2,121万円であり、前年度2,805億1,784万円に比べ25億9,662万円減少している。これは、市庁舎整備基金123億64万円が皆増し、市債管理基金65億6,210万円、国民健康保険事業財政調整基金20億9,220万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金110億5,945万円、公共施設保全整備基金91億3,574万円、震災復興基金34億2,660万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第8図 基金現在高の推移



巻 末 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	581,395,794,907	64.5	531,224,054,740	62.5	524,022,251,101	62.5	7,201,803,639
特 別 会 計	320,552,338,425	35.5	318,264,210,986	37.5	313,826,676,327	37.5	4,437,534,659
都市改造事業	7,151,435,425	0.8	7,018,474,431	0.8	4,972,643,203	0.6	2,045,831,228
国民健康保険事業	91,209,542,000	10.1	90,063,118,059	10.6	89,768,535,233	10.7	294,582,826
中央卸売市場事業	3,195,262,000	0.4	2,807,766,681	0.3	2,807,643,228	0.3	123,453
公共用地 先行取得事業	1,215,198,000	0.1	1,179,291,880	0.1	1,179,291,880	0.1	0
駐 車 場 事 業	254,131,000	0.0	226,831,688	0.0	226,831,688	0.0	0
公 債 管 理	127,052,978,000	14.1	126,620,451,940	14.9	126,620,451,940	15.1	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	80,273,000	0.0	148,538,892	0.0	57,913,722	0.0	90,625,170
新 墓 園 事 業	1,107,918,000	0.1	1,060,404,129	0.1	972,172,904	0.1	88,231,225
介 護 保 険 事 業	77,517,920,000	8.6	77,347,783,754	9.1	75,497,533,987	9.0	1,850,249,767
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	11,767,681,000	1.3	11,791,549,532	1.4	11,723,658,542	1.4	67,890,990
合 計	901,948,133,332	100.0	849,488,265,726	100.0	837,848,927,428	100.0	11,639,338,298

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次 繰越額	繰越明許 費額	事故繰越 し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	3,012,457,026	456,003,571	3,468,460,597	3,733,343,042	3,245,111,404	488,231,638	
-	1,099,540,840	948,703,841	2,048,244,681	2,389,289,978	2,517,808,951	△ 128,518,973	
-	1,097,211,000	948,620,228	2,045,831,228	0	0	0	
-	-	-	-	294,582,826	216,231,016	78,351,810	
-	39,840	83,613	123,453	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	90,625,170	30,236,517	60,388,653	
-	2,290,000	-	2,290,000	85,941,225	66,130,751	19,810,474	
-	-	-	-	1,850,249,767	2,127,770,953	△ 277,521,186	
-	-	-	-	67,890,990	77,439,714	△ 9,548,724	
-	4,111,997,866	1,404,707,412	5,516,705,278	6,122,633,020	5,762,920,355	359,712,665	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予算現額	調定額	
	金額	金額	対予算現額 比率
	円	円	%
一 般 会 計	581,395,794,907	538,066,606,743	92.5
特 別 会 計	320,552,338,425	320,897,242,255	100.1
都市改造事業	7,151,435,425	7,018,474,431	98.1
国民健康保険事業	91,209,542,000	92,143,332,455	101.0
中央卸売市場事業	3,195,262,000	2,807,766,681	87.9
公共用地先行取得事業	1,215,198,000	1,179,291,880	97.0
駐車場事業	254,131,000	226,831,688	89.3
公債管理	127,052,978,000	126,620,451,940	99.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80,273,000	401,481,025	500.1
新墓園事業	1,107,918,000	1,061,967,969	95.9
介護保険事業	77,517,920,000	77,596,082,065	100.1
後期高齢者医療事業	11,767,681,000	11,841,562,121	100.6
合 計	901,948,133,332	858,963,848,998	95.2

収入済額			不納欠損額		収入未済額		
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率	
円	%	%	円	%	円	%	
531,224,054,740	91.4	98.7	401,391,873	0.1	6,484,592,782	1.2	
318,264,210,986	99.3	99.2	851,553,594	0.3	1,851,254,372	0.6	
7,018,474,431	98.1	100.0	-	-	-	-	
90,063,118,059	98.7	97.7	731,388,865	0.8	1,375,587,628	1.5	
2,807,766,681	87.9	100.0	-	-	-	-	
1,179,291,880	97.0	100.0	-	-	-	-	
226,831,688	89.3	100.0	-	-	-	-	
126,620,451,940	99.7	100.0	-	-	-	-	
148,538,892	185.0	37.0	6,538,242	1.6	246,403,891	61.4	
1,060,404,129	95.7	99.9	118,080	0.0	1,445,760	0.1	
77,347,783,754	99.8	99.7	92,230,475	0.1	179,545,436	0.2	
11,791,549,532	100.2	99.6	21,277,932	0.2	48,271,657	0.4	
849,488,265,726	94.2	98.9	1,252,945,467	0.1	8,335,847,154	1.0	

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	28年度 決 算 額	29年度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	488,638,851,223	521,373,337,751
特 別 会 計	323,122,528,458	319,073,265,573
都市改造事業	8,273,615,740	9,083,217,798
国民健康保険事業	110,114,341,852	105,985,292,184
中央卸売市場事業	2,595,294,121	3,668,238,934
公共用地先行取得事業	1,064,285,103	1,407,734,745
駐車場事業	291,299,752	247,819,712
公債管理	121,276,300,984	114,824,268,692
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	338,781,931	284,826,863
新墓園事業	825,730,981	829,222,133
介護保険事業	67,580,344,890	71,554,326,959
後期高齢者医療事業	10,762,533,104	11,188,317,553
合 計	811,761,379,681	840,446,603,324

30年度 決算額	元年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
513,431,429,511	531,224,054,740	17,792,625,229	3.5
303,118,169,481	318,264,210,986	15,146,041,505	5.0
7,201,506,838	7,018,474,431	△ 183,032,407	△ 2.5
93,225,461,149	90,063,118,059	△ 3,162,343,090	△ 3.4
3,067,907,709	2,807,766,681	△ 260,141,028	△ 8.5
1,752,615,245	1,179,291,880	△ 573,323,365	△ 32.7
248,466,217	226,831,688	△ 21,634,529	△ 8.7
110,563,121,656	126,620,451,940	16,057,330,284	14.5
181,057,971	148,538,892	△ 32,519,079	△ 18.0
982,907,393	1,060,404,129	77,496,736	7.9
74,540,727,019	77,347,783,754	2,807,056,735	3.8
11,354,398,284	11,791,549,532	437,151,248	3.9
816,549,598,992	849,488,265,726	32,938,666,734	4.0

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	221,073,000,000	38.0	225,106,320,961
地方譲与税	3,015,001,000	0.5	3,056,684,718
利子割交付金	99,000,000	0.0	98,311,000
配当割交付金	368,000,000	0.1	477,830,000
株式等譲渡所得割交付金	261,000,000	0.0	295,419,000
分離課税所得割交付金	201,000,000	0.0	203,621,000
地方消費税交付金	20,568,000,000	3.5	20,597,839,000
ゴルフ場利用税交付金	119,000,000	0.0	125,813,064
自動車取得税交付金	495,000,000	0.1	495,510,892
環境性能割交付金	150,000,000	0.0	150,613,241
軽油引取税交付金	7,192,000,000	1.2	7,286,804,932
国有提供施設等所在市助成交付金	230,000,000	0.0	230,091,000
地方特例交付金	2,103,631,000	0.4	2,585,367,000
地方交付税	24,410,807,000	4.2	24,905,097,000
交通安全対策特別交付金	313,000,000	0.1	310,129,000
分担金及び負担金	4,018,256,000	0.7	3,678,659,179
使用料及び手数料	16,035,604,000	2.8	16,101,638,111
国庫支出金	96,271,806,000	16.6	85,488,951,376
県支出金	25,635,574,000	4.4	23,980,632,673
財産収入	7,541,472,000	1.3	6,019,686,367
寄附金	166,000,000	0.0	169,564,578
繰入金	37,862,328,000	6.5	27,128,949,492
繰越金	9,812,893,907	1.7	9,812,893,311
諸収入	30,946,922,000	5.3	29,619,246,515
市 債	72,506,500,000	12.5	50,140,933,333
合 計	581,395,794,907	100.0	538,066,606,743

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
221,797,282,143	41.8	98.5	100.3	299,387,984	3,049,083,776
3,056,684,718	0.6	100.0	101.4	-	-
98,311,000	0.0	100.0	99.3	-	-
477,830,000	0.1	100.0	129.8	-	-
295,419,000	0.1	100.0	113.2	-	-
203,621,000	0.0	100.0	101.3	-	-
20,597,839,000	3.9	100.0	100.1	-	-
125,813,064	0.0	100.0	105.7	-	-
495,510,892	0.1	100.0	100.1	-	-
150,613,241	0.0	100.0	100.4	-	-
7,286,804,932	1.4	100.0	101.3	-	-
230,091,000	0.0	100.0	100.0	-	-
2,585,367,000	0.5	100.0	122.9	-	-
24,905,097,000	4.7	100.0	102.0	-	-
310,129,000	0.1	100.0	99.1	-	-
3,539,834,916	0.7	96.2	88.1	7,206,134	131,768,919
15,730,367,113	3.0	97.7	98.1	32,984,594	340,103,209
85,488,951,376	16.1	100.0	88.8	-	-
23,980,632,673	4.5	100.0	93.5	-	-
6,014,611,346	1.1	99.9	79.8	368,479	4,706,542
169,564,578	0.0	100.0	102.1	-	-
27,128,949,492	5.1	100.0	71.7	-	-
9,812,893,311	1.8	100.0	100.0	-	-
26,600,903,612	5.0	89.8	86.0	61,444,682	2,958,930,336
50,140,933,333	9.4	100.0	69.2	-	-
531,224,054,740	100.0	98.7	91.4	401,391,873	6,484,592,782

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		28年度		29年度		30年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	188,524,392,474	38.6	191,158,743,875	36.7	214,066,453,517
	分担金及び負担金	3,987,253,491	0.8	3,959,367,266	0.8	4,456,628,558
	使用料及び手数料	15,259,600,028	3.1	15,436,963,969	3.0	15,810,077,174
	財産収入	5,579,641,064	1.1	5,432,120,064	1.0	4,459,418,110
	寄附金	185,374,061	0.0	179,451,080	0.0	131,040,014
	繰入金	20,010,062,249	4.1	27,921,046,794	5.4	22,761,411,701
	繰越金	15,859,889,818	3.2	10,571,709,954	2.0	11,760,596,707
	諸収入	38,812,626,712	7.9	27,336,570,600	5.2	25,036,539,383
	計	288,218,839,897	59.0	281,995,973,602	54.1	298,482,165,164
依存財源	地方譲与税	2,952,823,486	0.6	2,977,785,315	0.6	3,055,584,161
	利子割交付金	122,844,000	0.0	218,919,000	0.0	189,357,000
	配当割交付金	354,730,000	0.1	509,686,000	0.1	396,312,000
	株式等譲渡所得割交付金	204,478,000	0.0	518,976,000	0.1	339,432,000
	分離課税所得割交付金	-	-	161,460,000	0.0	223,411,000
	県民税所得割臨時交付金	-	-	21,028,485,000	4.0	2,559,775,000
	地方消費税交付金	19,378,320,000	4.0	20,769,891,000	4.0	21,783,681,000
	ゴルフ場利用税交付金	135,708,498	0.0	126,667,254	0.0	123,580,757
	特別地方消費税交付金	0	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	672,831,423	0.1	929,833,207	0.2	900,789,684
	環境性能割交付金	-	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	8,040,793,799	1.6	7,955,423,837	1.5	7,698,671,765
	国有提供施設等所在市助成交付金	213,178,000	0.0	218,921,000	0.0	221,778,000
	地方特例交付金	583,505,000	0.1	751,695,000	0.1	1,111,489,000
	地方交付税	27,615,897,000	5.7	27,068,624,000	5.2	26,370,834,000
	交通安全対策特別交付金	357,184,000	0.1	344,025,000	0.1	318,213,000
	国庫支出金	73,811,179,813	15.1	83,262,850,825	16.0	79,598,667,963
	県支出金	22,801,171,641	4.7	23,786,921,711	4.6	21,812,088,017
	市債	43,175,366,666	8.8	48,747,200,000	9.3	48,245,600,000
計	200,420,011,326	41.0	239,377,364,149	45.9	214,949,264,347	
合計	488,638,851,223	100.0	521,373,337,751	100.0	513,431,429,511	

構成比	元 年 度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率	28年度	29年度	30年度	元年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
41.7	221,797,282,143	41.8	7,730,828,626	3.6	97.9	98.2	98.5	98.5
0.9	3,539,834,916	0.7	△ 916,793,642	△ 20.6	96.6	96.5	96.7	96.2
3.1	15,730,367,113	3.0	△ 79,710,061	△ 0.5	97.7	97.6	97.7	97.7
0.9	6,014,611,346	1.1	1,555,193,236	34.9	99.7	99.6	99.9	99.9
0.0	169,564,578	0.0	38,524,564	29.4	100.0	100.0	100.0	100.0
4.4	27,128,949,492	5.1	4,367,537,791	19.2	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	9,812,893,311	1.8	△ 1,947,703,396	△ 16.6	100.0	100.0	100.0	100.0
4.9	26,600,903,612	5.0	1,564,364,229	6.2	96.9	95.2	91.9	89.8
58.1	310,794,406,511	58.5	12,312,241,347	4.1	98.0	98.1	98.0	97.8
0.6	3,056,684,718	0.6	1,100,557	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	98,311,000	0.0	△ 91,046,000	△ 48.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	477,830,000	0.1	81,518,000	20.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	295,419,000	0.1	△ 44,013,000	△ 13.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	203,621,000	0.0	△ 19,790,000	△ 8.9	-	100.0	100.0	100.0
0.5	-	-	△ 2,559,775,000	皆減	-	100.0	100.0	-
4.2	20,597,839,000	3.9	△ 1,185,842,000	△ 5.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	125,813,064	0.0	2,232,307	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.2	495,510,892	0.1	△ 405,278,792	△ 45.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	150,613,241	0.0	150,613,241	皆増	-	-	-	100.0
1.5	7,286,804,932	1.4	△ 411,866,833	△ 5.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	230,091,000	0.0	8,313,000	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	2,585,367,000	0.5	1,473,878,000	132.6	100.0	100.0	100.0	100.0
5.1	24,905,097,000	4.7	△ 1,465,737,000	△ 5.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	310,129,000	0.1	△ 8,084,000	△ 2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
15.5	85,488,951,376	16.1	5,890,283,413	7.4	100.0	100.0	99.9	100.0
4.2	23,980,632,673	4.5	2,168,544,656	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0
9.4	50,140,933,333	9.4	1,895,333,333	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0
41.9	220,429,648,229	41.5	5,480,383,882	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	531,224,054,740	100.0	17,792,625,229	3.5	98.8	99.0	98.8	98.7

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		28年度		29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市税	188,524,392,474	38.6	191,158,743,875	36.7
	地方譲与税	2,952,823,486	0.6	2,977,785,315	0.6
	利子割交付金	122,844,000	0.0	218,919,000	0.0
	配当割交付金	354,730,000	0.1	509,686,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	204,478,000	0.0	518,976,000	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	161,460,000	0.0
	県民税所得割臨時交付金	-	-	21,028,485,000	4.0
	地方消費税交付金	19,378,320,000	4.0	20,769,891,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	135,708,498	0.0	126,667,254	0.0
	特別地方消費税交付金	0	-	-	-
	自動車取得税交付金	672,831,423	0.1	929,833,207	0.2
	環境性能割交付金	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	8,040,793,799	1.6	7,955,423,837	1.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	213,178,000	0.0	218,921,000	0.0
	地方特例交付金	583,505,000	0.1	751,695,000	0.1
	地方交付税	27,615,897,000	5.7	27,068,624,000	5.2
	交通安全対策特別交付金	357,184,000	0.1	344,025,000	0.1
	県支出金	75,718,000	0.0	75,857,000	0.0
	財産収入	4,896,568,705	1.0	4,694,879,097	0.9
	繰入金	4,995,058,433	1.0	6,306,478,251	1.2
繰越金	1,556,479,817	0.3	1,556,484,163	0.3	
諸収入	2,689,187,507	0.6	2,258,248,701	0.4	
市債	17,902,700,000	3.7	24,855,000,000	4.8	
	計	281,272,398,142	57.6	314,486,082,700	60.3
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,987,253,491	0.8	3,959,367,266	0.8
	使用料及び手数料	15,259,600,028	3.1	15,436,963,969	3.0
	国庫支出金	73,811,179,813	15.1	83,262,850,825	16.0
	県支出金	22,725,453,641	4.7	23,711,064,711	4.5
	財産収入	683,072,359	0.1	737,240,967	0.1
	寄附金	185,374,061	0.0	179,451,080	0.0
	繰入金	15,015,003,816	3.1	21,614,568,543	4.1
	繰越金	14,303,410,001	2.9	9,015,225,791	1.7
	諸収入	36,123,439,205	7.4	25,078,321,899	4.8
	市債	25,272,666,666	5.2	23,892,200,000	4.6
		計	207,366,453,081	42.4	206,887,255,051
合 計		488,638,851,223	100.0	521,373,337,751	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

30年度		元年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
214,066,453,517	41.7	221,797,282,143	41.8	7,730,828,626	3.6
3,055,584,161	0.6	3,056,684,718	0.6	1,100,557	0.0
189,357,000	0.0	98,311,000	0.0	△ 91,046,000	△ 48.1
396,312,000	0.1	477,830,000	0.1	81,518,000	20.6
339,432,000	0.1	295,419,000	0.1	△ 44,013,000	△ 13.0
223,411,000	0.0	203,621,000	0.0	△ 19,790,000	△ 8.9
2,559,775,000	0.5	-	-	△ 2,559,775,000	皆減
21,783,681,000	4.2	20,597,839,000	3.9	△ 1,185,842,000	△ 5.4
123,580,757	0.0	125,813,064	0.0	2,232,307	1.8
-	-	-	-	-	-
900,789,684	0.2	495,510,892	0.1	△ 405,278,792	△ 45.0
-	-	150,613,241	0.0	150,613,241	皆増
7,698,671,765	1.5	7,286,804,932	1.4	△ 411,866,833	△ 5.3
221,778,000	0.0	230,091,000	0.0	8,313,000	3.7
1,111,489,000	0.2	2,585,367,000	0.5	1,473,878,000	132.6
26,370,834,000	5.1	24,905,097,000	4.7	△ 1,465,737,000	△ 5.6
318,213,000	0.1	310,129,000	0.1	△ 8,084,000	△ 2.5
75,857,000	0.0	76,026,000	0.0	169,000	0.2
3,746,460,250	0.7	5,332,269,931	1.0	1,585,809,681	42.3
2,802,706,511	0.5	337,240,226	0.1	△ 2,465,466,285	△ 88.0
1,783,644,895	0.3	1,545,111,404	0.3	△ 238,533,491	△ 13.4
2,301,893,749	0.4	2,340,910,351	0.4	39,016,602	1.7
24,659,000,000	4.8	20,913,000,000	3.9	△ 3,746,000,000	△ 15.2
314,728,924,289	61.3	313,160,970,902	59.0	△ 1,567,953,387	△ 0.5
4,456,628,558	0.9	3,539,834,916	0.7	△ 916,793,642	△ 20.6
15,810,077,174	3.1	15,730,367,113	3.0	△ 79,710,061	△ 0.5
79,598,667,963	15.5	85,488,951,376	16.1	5,890,283,413	7.4
21,736,231,017	4.2	23,904,606,673	4.5	2,168,375,656	10.0
712,957,860	0.1	682,341,415	0.1	△ 30,616,445	△ 4.3
131,040,014	0.0	169,564,578	0.0	38,524,564	29.4
19,958,705,190	3.9	26,791,709,266	5.0	6,833,004,076	34.2
9,976,951,812	1.9	8,267,781,907	1.6	△ 1,709,169,905	△ 17.1
22,734,645,634	4.4	24,259,993,261	4.6	1,525,347,627	6.7
23,586,600,000	4.6	29,227,933,333	5.5	5,641,333,333	23.9
198,702,505,222	38.7	218,063,083,838	41.0	19,360,578,616	9.7
513,431,429,511	100.0	531,224,054,740	100.0	17,792,625,229	3.5

④繰入金のうち的一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうち的一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうち的一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうち的一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額
	円	円	円
市民税	90,387,094,545	91,293,480,210	112,061,673,178
個人	65,213,496,479	66,665,164,323	86,715,292,080
法人	25,173,598,066	24,628,315,887	25,346,381,098
固定資産税	68,982,246,527	70,769,681,685	72,514,564,121
固定資産税	68,669,990,027	70,452,185,585	72,195,020,521
国有資産等所在市交付金	312,256,500	317,496,100	319,543,600
軽自動車税	1,424,355,082	1,497,999,182	1,562,521,435
軽自動車税	1,424,355,082	1,497,999,182	1,562,521,435
環境性能割	-	-	-
市たばこ税	8,392,957,465	7,874,874,806	7,658,526,058
鉱産税	1,738,300	1,794,400	2,251,100
特別土地保有税	24,354,799	5,950,000	5,908,800
入湯税	201,471,730	202,221,420	200,177,430
事業所税	5,317,630,223	5,455,210,859	5,518,827,233
都市計画税	13,792,543,803	14,057,531,313	14,542,004,162
合 計	188,524,392,474	191,158,743,875	214,066,453,517

元 年 度				收 入 率			
決 算 額	構 成 比	対前年度増減額	増減率	28年度	29年度	30年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
116,319,917,546	52.4	4,258,244,368	3.8	97.5	97.7	98.1	98.0
90,727,932,182	40.9	4,012,640,102	4.6	96.6	97.0	97.6	97.6
25,591,985,364	11.5	245,604,266	1.0	99.7	99.5	99.6	99.5
75,205,147,037	33.9	2,690,582,916	3.7	98.3	98.7	99.0	99.2
74,816,259,537	33.7	2,621,239,016	3.6	98.3	98.7	99.0	99.2
388,887,500	0.2	69,343,900	21.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1,643,641,940	0.7	81,120,505	5.2	94.2	94.4	94.5	94.6
1,616,086,440	0.7	53,565,005	3.4	94.2	94.4	94.5	94.5
27,555,500	0.0	27,555,500	皆増	-	-	-	100.0
7,685,151,412	3.5	26,625,354	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
2,384,800	0.0	133,700	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0
5,651,300	0.0	△ 257,500	△ 4.4	39.3	15.8	18.7	25.3
195,010,580	0.1	△ 5,166,850	△ 2.6	99.9	100.0	99.8	98.9
5,660,700,676	2.6	141,873,443	2.6	99.5	99.7	99.8	99.5
15,079,676,852	6.8	537,672,690	3.7	98.1	98.5	98.9	99.1
221,797,282,143	100.0	7,730,828,626	3.6	97.9	98.2	98.5	98.5

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	581,395,794,907	524,022,251,101	90.1	-	19,721,036,673	186,438,000	16,708,579,647

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	320,552,338,425	313,826,676,327	97.9	-	1,217,040,840	2,329,840	117,500,000
都市改造事業	7,151,435,425	4,972,643,203	69.5	-	1,097,211,000	-	-
国民健康保険事業	91,209,542,000	89,768,535,233	98.4	-	-	-	-
中央卸売市場事業	3,195,262,000	2,807,643,228	87.9	-	18,539,840	39,840	18,500,000
公共用地 先行取得事業	1,215,198,000	1,179,291,880	97.0	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	254,131,000	226,831,688	89.3	-	-	-	-
公 債 管 理	127,052,978,000	126,620,451,940	99.7	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,273,000	57,913,722	72.1	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	1,107,918,000	972,172,904	87.7	-	101,290,000	2,290,000	99,000,000
介 護 保 険 事 業	77,517,920,000	75,497,533,987	97.4	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	11,767,681,000	11,723,658,542	99.6	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
2,826,019,026	5,367,344,920	317,671,087	4,911,341,349	138,332,484	25,088,381,593	4.3	32,285,162,213	5.6

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
1,097,211,000	959,903,841	7,966,668	11,200,000	940,737,173	2,176,944,681	0.7	4,548,717,417	1.4
1,097,211,000	948,620,228	7,883,055	-	940,737,173	2,045,831,228	28.6	132,960,994	1.9
-	-	-	-	-	-	-	1,441,006,767	1.6
-	11,283,613	83,613	11,200,000	-	29,823,453	0.9	357,795,319	11.2
-	-	-	-	-	-	-	35,906,120	3.0
-	-	-	-	-	-	-	27,299,312	10.7
-	-	-	-	-	-	-	432,526,060	0.3
-	-	-	-	-	-	-	22,359,278	27.9
-	-	-	-	-	101,290,000	9.1	34,455,096	3.1
-	-	-	-	-	-	-	2,020,386,013	2.6
-	-	-	-	-	-	-	44,022,458	0.4

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	28年度 決 算 額	29年度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	476,367,141,269	507,812,741,044
特 別 会 計	315,773,145,837	310,600,319,572
都市改造事業	6,185,456,651	6,838,857,382
国民健康保険事業	107,095,286,872	102,612,138,089
中央卸売市場事業	2,595,010,721	3,668,129,994
公共用地先行取得事業	1,064,285,103	1,407,734,745
駐車場事業	288,058,460	240,070,777
公債管理	121,276,300,984	114,824,268,692
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	171,526,799	218,707,298
新墓園事業	771,729,300	769,377,116
介護保険事業	65,616,498,053	68,904,942,276
後期高齢者医療事業	10,708,992,894	11,116,093,203
合 計	792,140,287,106	818,413,060,616

30年度 決算額	元年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
501,918,536,200	524,022,251,101	22,103,714,901	4.4
298,834,553,105	313,826,676,327	14,992,123,222	5.0
5,436,632,413	4,972,643,203	△ 463,989,210	△ 8.5
93,009,230,133	89,768,535,233	△ 3,240,694,900	△ 3.5
3,067,907,709	2,807,643,228	△ 260,264,481	△ 8.5
1,752,615,245	1,179,291,880	△ 573,323,365	△ 32.7
248,466,217	226,831,688	△ 21,634,529	△ 8.7
110,563,121,656	126,620,451,940	16,057,330,284	14.5
150,821,454	57,913,722	△ 92,907,732	△ 61.6
915,843,642	972,172,904	56,329,262	6.2
72,412,956,066	75,497,533,987	3,084,577,921	4.3
11,276,958,570	11,723,658,542	446,699,972	4.0
800,753,089,305	837,848,927,428	37,095,838,123	4.6

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,576,553,000	1,446,294,206	91.7	-
総務費	50,047,896,320	46,779,595,318	93.5	-
市民費	16,159,296,070	15,113,941,621	93.5	-
健康福祉費	199,206,688,000	191,056,078,215	95.9	-
環境費	15,789,335,000	14,792,273,573	93.7	-
経済費	24,848,774,200	20,802,643,538	83.7	-
土木費	73,345,174,385	57,096,691,493	77.8	-
消防費	14,710,307,772	14,324,010,140	97.4	-
教育費	114,477,173,000	95,595,824,255	83.5	-
公債費	57,251,466,000	57,166,051,056	99.9	-
災害復旧費	5,214,909,160	1,905,564,659	36.5	-
諸支出金	8,526,020,000	7,943,283,027	93.2	-
予備費	242,202,000	-	-	-
合計	581,395,794,907	524,022,251,101	90.1	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	130,258,794	8.3
20,743,000	34,617,003	55,360,003	0.1	3,212,940,999	6.4
94,340,000	59,401,330	153,741,330	1.0	891,613,119	5.5
416,061,447	38,236,799	454,298,246	0.2	7,696,311,539	3.9
-	433,450,120	433,450,120	2.7	563,611,307	3.6
397,543,000	29,050,000	426,593,000	1.7	3,619,537,662	14.6
11,322,023,994	509,261,443	11,831,285,437	16.1	4,417,197,455	6.0
-	25,045,900	25,045,900	0.2	361,251,732	2.5
4,680,715,000	4,238,282,325	8,918,997,325	7.8	9,962,351,420	8.7
-	-	-	-	85,414,944	0.1
2,690,423,787	-	2,690,423,787	51.6	618,920,714	11.9
99,186,445	-	99,186,445	1.2	483,550,528	5.7
-	-	-	-	242,202,000	100.0
19,721,036,673	5,367,344,920	25,088,381,593	4.3	32,285,162,213	5.6

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	28年度	29年度	30年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,503,597,966	1,481,873,871	1,440,837,853
総務費	46,552,491,673	38,010,168,499	31,612,226,614
市民費	14,272,127,366	14,964,357,692	15,549,791,340
健康福祉費	176,945,297,935	180,977,689,417	183,291,742,139
環境費	20,001,430,925	17,462,630,232	17,305,541,393
経済費	22,555,486,217	20,659,081,746	18,819,072,652
土木費	63,452,428,559	65,863,653,683	65,342,326,426
消防費	15,336,443,794	15,087,134,251	15,841,161,285
教育費	40,296,151,011	84,076,401,293	86,897,962,263
公債費	60,092,481,360	56,590,244,922	56,112,127,592
災害復旧費	5,293,763,478	3,269,395,083	660,529,887
諸支出金	10,065,440,985	9,370,110,355	9,045,216,756
合計	476,367,141,269	507,812,741,044	501,918,536,200

元 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	28年度	29年度	30年度	元年度
円	円	%	%	%	%	%
1,446,294,206	5,456,353	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
46,779,595,318	15,167,368,704	48.0	9.8	7.5	6.3	8.9
15,113,941,621	△ 435,849,719	△ 2.8	3.0	2.9	3.1	2.9
191,056,078,215	7,764,336,076	4.2	37.1	35.6	36.5	36.5
14,792,273,573	△ 2,513,267,820	△ 14.5	4.2	3.4	3.4	2.8
20,802,643,538	1,983,570,886	10.5	4.7	4.1	3.7	4.0
57,096,691,493	△ 8,245,634,933	△ 12.6	13.3	13.0	13.0	10.9
14,324,010,140	△ 1,517,151,145	△ 9.6	3.2	3.0	3.2	2.7
95,595,824,255	8,697,861,992	10.0	8.5	16.6	17.3	18.2
57,166,051,056	1,053,923,464	1.9	12.6	11.1	11.2	10.9
1,905,564,659	1,245,034,772	188.5	1.1	0.6	0.1	0.4
7,943,283,027	△ 1,101,933,729	△ 12.2	2.1	1.8	1.8	1.5
524,022,251,101	22,103,714,901	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	28年度	29年度	30年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
1 報酬	5,308,303,202	5,558,136,689	5,773,919,555
2 給料	26,740,829,908	48,100,121,380	48,007,088,640
3 職員手当等	26,129,107,171	42,756,118,479	41,350,908,148
4 共済費	9,707,019,368	17,559,504,571	17,665,366,488
5 災害補償費	28,111,622	22,281,129	28,224,907
6 恩給及び退職年金	8,236,000	7,510,000	7,510,000
7 賃金	1,982,610,045	1,863,566,866	1,906,556,767
8 報償費	914,986,518	933,836,907	878,008,671
9 旅費	347,109,378	503,379,996	510,665,631
10 交際費	4,323,800	4,012,600	4,371,868
11 需用費	15,112,255,463	14,415,664,310	14,655,509,882
12 役務費	1,792,770,774	1,768,095,855	1,685,245,857
13 委託料	67,374,475,543	71,929,221,198	75,679,641,844
14 使用料及び賃借料	3,682,589,075	3,614,313,509	3,615,946,677
15 工事請負費	42,953,496,211	40,610,926,841	42,573,023,538
16 原材料費	32,058,523	27,145,051	25,810,364
17 公有財産購入費	5,920,318,907	1,695,488,919	1,125,773,843
18 備品購入費	1,496,857,363	1,517,323,153	1,639,090,475
19 負担金、補助及び交付金	57,835,350,012	51,911,756,513	45,254,238,707
20 扶助費	80,151,052,404	83,556,108,241	86,600,661,359
21 貸付金	16,291,777,026	14,847,545,030	12,881,680,837
22 補償、補填及び賠償金	756,333,837	1,101,046,512	1,558,004,989
23 償還金、利子及び割引料	3,608,097,280	4,712,463,503	4,134,683,985
24 投資及び出資金	2,852,585,841	3,220,749,747	3,202,758,328
25 積立金	20,091,795,511	12,401,499,638	7,833,450,300
26 寄附金	2,000,000	-	35,300,000
27 公課費	20,130,000	20,585,700	21,192,600
28 繰出金	85,222,560,487	83,154,338,707	83,263,901,940
合 計	476,367,141,269	507,812,741,044	501,918,536,200

元 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	28年度	29年度	30年度	元年度
円	円	%	%	%	%	%
6,149,710,822	375,791,267	6.5	1.1	1.1	1.2	1.2
48,221,138,010	214,049,370	0.4	5.6	9.5	9.6	9.2
42,982,899,893	1,631,991,745	3.9	5.5	8.4	8.2	8.2
17,816,033,736	150,667,248	0.9	2.0	3.5	3.5	3.4
23,813,715	△ 4,411,192	△ 15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
7,510,000	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
2,049,511,508	142,954,741	7.5	0.4	0.4	0.4	0.4
897,121,038	19,112,367	2.2	0.2	0.2	0.2	0.2
498,227,660	△ 12,437,971	△ 2.4	0.1	0.1	0.1	0.1
3,975,836	△ 396,032	△ 9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
16,246,200,038	1,590,690,156	10.9	3.2	2.8	2.9	3.1
1,994,183,127	308,937,270	18.3	0.4	0.3	0.3	0.4
74,915,338,304	△ 764,303,540	△ 1.0	14.1	14.2	15.1	14.3
3,509,840,199	△ 106,106,478	△ 2.9	0.8	0.7	0.7	0.7
39,493,773,351	△ 3,079,250,187	△ 7.2	9.0	8.0	8.5	7.5
25,552,392	△ 257,972	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,148,137,036	22,363,193	2.0	1.2	0.3	0.2	0.2
2,215,273,083	576,182,608	35.2	0.3	0.3	0.3	0.4
44,141,621,141	△ 1,112,617,566	△ 2.5	12.1	10.2	9.0	8.4
93,772,993,499	7,172,332,140	8.3	16.8	16.5	17.3	17.9
12,581,430,413	△ 300,250,424	△ 2.3	3.4	2.9	2.6	2.4
1,317,766,518	△ 240,238,471	△ 15.4	0.2	0.2	0.3	0.3
3,489,498,449	△ 645,185,536	△ 15.6	0.8	0.9	0.8	0.7
2,714,187,867	△ 488,570,461	△ 15.3	0.6	0.6	0.6	0.5
22,102,867,889	14,269,417,589	182.2	4.2	2.4	1.6	4.2
-	△ 35,300,000	皆減	0.0	-	0.0	-
21,473,600	281,000	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
85,682,171,977	2,418,270,037	2.9	17.9	16.4	16.6	16.4
524,022,251,101	22,103,714,901	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	8,868,786,599	7,880,468,065
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,811,905	11,090,096
新墓園事業特別会計	228,012,400	229,797,600
介護保険事業特別会計	9,694,228,106	10,084,640,349
後期高齢者医療事業特別会計	1,850,273,190	1,897,819,893
水道事業会計	1,058,389	-
ガス事業会計	398,919	-
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	324,627,767	491,024,346
土 木 費		
都市改造事業特別会計	3,164,723,561	4,989,109,446
公共用地先行取得事業特別会計	993,615,599	980,143,990
下水道事業会計	13,585,058,508	11,519,670,477
自動車運送事業会計	126,682,513	121,904,950
高速鉄道事業会計	133,263,287	64,002,845
消 防 費		
水道事業会計	94,408,284	93,904,339
病院事業会計	193,200	-
公 債 費		
公債管理特別会計	60,092,481,360	56,590,244,922
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	2,937,127,000	3,287,218,000
高速鉄道事業会計	3,267,250,030	2,115,367,877
水道事業会計	995,406,316	1,040,620,001
ガス事業会計	221,517,860	131,559,000
病院事業会計	2,644,139,779	2,795,345,477
合 計	109,229,064,572	104,323,931,673

30年度 決算額	元年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
8,401,543,173	8,549,216,914	147,673,741	1.8
10,597,912	6,408,910	△ 4,189,002	△ 39.5
229,238,760	112,222,000	△ 117,016,760	△ 51.0
10,401,927,731	11,316,747,192	914,819,461	8.8
1,979,776,176	2,025,019,476	45,243,300	2.3
-	6,706,478	6,706,478	皆増
-	-	-	-
386,352,621	514,194,676	127,842,055	33.1
4,776,310,202	5,043,537,006	267,226,804	5.6
966,027,773	948,774,747	△ 17,253,026	△ 1.8
10,988,080,770	8,743,046,615	△ 2,245,034,155	△ 20.4
125,062,910	128,578,588	3,515,678	2.8
26,568,880	0	△ 26,568,880	皆減
130,135,439	106,905,754	△ 23,229,685	△ 17.9
-	-	-	-
56,112,127,592	57,166,051,056	1,053,923,464	1.9
3,364,801,000	3,008,412,000	△ 356,389,000	△ 10.6
1,917,984,047	1,272,338,067	△ 645,645,980	△ 33.7
892,056,224	721,790,402	△ 170,265,822	△ 19.1
89,261,000	96,370,000	7,109,000	8.0
2,781,114,485	2,844,372,558	63,258,073	2.3
103,578,966,695	102,610,692,439	△ 968,274,256	△ 0.9

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			30 年 度
	30 年 度	元 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	43,868,842,989	52,037,341,267	8,168,498,278	6,545,046,712
特 別 会 計	1,851,928,089	4,476,710,732	2,624,782,643	340,059,420
都市改造事業	1,079,484,212	1,619,437,741	539,953,529	144,694,140
中央卸売市場事業	642,334,612	675,282,991	32,948,379	120,931,431
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	56,519,265	-	△ 56,519,265	-
新墓園事業	73,590,000	2,181,990,000	2,108,400,000	74,433,849
合 計	45,720,771,078	56,514,051,999	10,793,280,921	6,885,106,132

利 子		元 利 合 計		
元 年 度	増 減 額	3 0 年 度	元 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
5,716,411,089	△ 828,635,623	50,413,889,701	57,753,752,356	7,339,862,655
271,036,019	△ 69,023,401	2,191,987,509	4,747,746,751	2,555,759,242
117,861,336	△ 26,832,804	1,224,178,352	1,737,299,077	513,120,725
111,753,065	△ 9,178,366	763,266,043	787,036,056	23,770,013
-	-	56,519,265	-	△ 56,519,265
41,421,618	△ 33,012,231	148,023,849	2,223,411,618	2,075,387,769
5,987,447,108	△ 897,659,024	52,605,877,210	62,501,499,107	9,895,621,897

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			30年度
	30年度	元年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	1,465,506,382	930,899,732	△ 534,606,650	62,893,628
市民債	2,616,449,534	2,582,390,898	△ 34,058,636	229,450,131
健康福祉債	2,487,770,524	3,301,557,660	813,787,136	225,126,729
環境債	908,653,718	183,200,604	△ 725,453,114	25,756,752
経済債	295,909,975	271,423,891	△ 24,486,084	27,509,922
土木債	16,228,538,481	19,002,060,436	2,773,521,955	1,973,096,908
消防債	955,588,101	1,646,487,866	690,899,765	78,984,299
教育債	4,647,737,396	5,041,616,112	393,878,716	610,567,697
災害復旧債	86,838,963	204,383,065	117,544,102	6,574,487
農林	21,400,956	26,203,703	4,802,747	111,094
土木	44,309,118	140,139,371	95,830,253	3,531,331
社福	4,715,067	4,723,721	8,654	603,234
教育	16,302,000	33,204,000	16,902,000	2,326,230
庁舎等	111,822	112,270	448	2,598
高速鉄道事業債	3,987,070,673	4,280,499,145	293,428,472	1,587,646,456
水道事業債	182,164,119	192,054,149	9,890,030	40,193,426
減税補てん債	-	4,910,600,000	4,910,600,000	192,986,704
臨時税収補てん債	282,000,000	-	△ 282,000,000	5,712,133
臨時財政対策債	9,006,995,123	8,865,947,709	△ 141,047,414	1,430,994,548
減収補てん債	717,620,000	624,220,000	△ 93,400,000	47,347,309
一時借入金利子	-	-	-	205,583
合 計	43,868,842,989	52,037,341,267	8,168,498,278	6,545,046,712

利 子		元 利 合 計		
元 年 度	増 減 額	3 0 年 度	元 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
43,390,800	△ 19,502,828	1,528,400,010	974,290,532	△ 554,109,478
152,388,172	△ 77,061,959	2,845,899,665	2,734,779,070	△ 111,120,595
205,835,821	△ 19,290,908	2,712,897,253	3,507,393,481	794,496,228
18,693,692	△ 7,063,060	934,410,470	201,894,296	△ 732,516,174
21,288,610	△ 6,221,312	323,419,897	292,712,501	△ 30,707,396
1,505,404,708	△ 467,692,200	18,201,635,389	20,507,465,144	2,305,829,755
61,114,205	△ 17,870,094	1,034,572,400	1,707,602,071	673,029,671
512,385,557	△ 98,182,140	5,258,305,093	5,554,001,669	295,696,576
6,315,711	△ 258,776	93,413,450	210,698,776	117,285,326
98,390	△ 12,704	21,512,050	26,302,093	4,790,043
3,433,640	△ 97,691	47,840,449	143,573,011	95,732,562
560,262	△ 42,972	5,318,301	5,283,983	△ 34,318
2,221,269	△ 104,961	18,628,230	35,425,269	16,797,039
2,150	△ 448	114,420	114,420	0
1,518,269,085	△ 69,377,371	5,574,717,129	5,798,768,230	224,051,101
35,901,494	△ 4,291,932	222,357,545	227,955,643	5,598,098
149,442,825	△ 43,543,879	192,986,704	5,060,042,825	4,867,056,121
460,250	△ 5,251,883	287,712,133	460,250	△ 287,251,883
1,443,475,351	12,480,803	10,437,989,671	10,309,423,060	△ 128,566,611
40,767,595	△ 6,579,714	764,967,309	664,987,595	△ 99,979,714
1,277,213	1,071,630	205,583	1,277,213	1,071,630
5,716,411,089	△ 828,635,623	50,413,889,701	57,753,752,356	7,339,862,655

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	221,073,000,000
市 民 税	115,965,000,000
固 定 資 産 税	75,172,000,000
軽 自 動 車 税	1,624,000,000
市 た ば こ 税	7,408,000,000
鉦 産 税	1,000,000
特 別 土 地 保 有 税	6,000,000
入 湯 税	202,000,000
事 業 所 税	5,627,000,000
都 市 計 画 税	15,068,000,000
第2款 地方譲与税	3,015,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,154,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,623,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
森 林 環 境 譲 与 税	56,000,000
特 別 と ん 譲 与 税	129,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	53,000,000
第3款 利子割交付金	99,000,000
利 子 割 交 付 金	99,000,000
第4款 配当割交付金	368,000,000
配 当 割 交 付 金	368,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	261,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	261,000,000
第6款 分離課税所得割交付金	201,000,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	201,000,000
第7款 地方消費税交付金	20,568,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,568,000,000
第8款 ゴルフ場利用税交付金	119,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	119,000,000
第9款 自動車取得税交付金	495,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	495,000,000
第10款 環境性能割交付金	150,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000
第11款 軽油引取税交付金	7,192,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,192,000,000
第12款 国有提供施設等所在市助成交付金	230,000,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	230,000,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
221,797,282,143	100.3	299,387,984	3,049,083,776
116,319,917,546	100.3	238,852,289	2,176,593,948
75,205,147,037	100.0	43,154,193	603,504,597
1,643,641,940	101.2	7,690,623	87,276,607
7,685,151,412	103.7	-	34,152
2,384,800	238.5	-	-
5,651,300	94.2	-	16,659,800
195,010,580	96.5	-	2,220,190
5,660,700,676	100.6	288,724	25,890,998
15,079,676,852	100.1	9,402,155	136,903,484
3,056,684,718	101.4	-	-
1,115,492,000	96.7	-	-
1,680,900,000	103.6	-	-
444	44.4	-	-
56,635,000	101.1	-	-
150,726,274	116.8	-	-
52,931,000	99.9	-	-
98,311,000	99.3	-	-
98,311,000	99.3	-	-
477,830,000	129.8	-	-
477,830,000	129.8	-	-
295,419,000	113.2	-	-
295,419,000	113.2	-	-
203,621,000	101.3	-	-
203,621,000	101.3	-	-
20,597,839,000	100.1	-	-
20,597,839,000	100.1	-	-
125,813,064	105.7	-	-
125,813,064	105.7	-	-
495,510,892	100.1	-	-
495,510,892	100.1	-	-
150,613,241	100.4	-	-
150,613,241	100.4	-	-
7,286,804,932	101.3	-	-
7,286,804,932	101.3	-	-
230,091,000	100.0	-	-
230,091,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方特例交付金		2,103,631,000
	地方特例交付金		1,387,631,000
	子ども・子育て支援臨時交付金		716,000,000
第14款	地方交付税		24,410,807,000
	地方交付税		24,410,807,000
第15款	交通安全対策特別交付金		313,000,000
	交通安全対策特別交付金		313,000,000
第16款	分担金及び負担金		4,018,256,000
	分担金		27,171,000
	負担金		3,991,085,000
第17款	使用料及び手数料		16,035,604,000
	使用料		11,411,516,000
	総務使用料		50,155,000
	市民使用料		1,067,889,000
	健康福祉使用料		4,184,187,000
	環境使用料		3,216,000
	経済使用料		70,536,000
	土木使用料		5,257,693,000
	消防使用料		150,000
	教育使用料		777,690,000
	手数料		4,624,088,000
	総務手数料		79,683,000
	市民手数料		413,073,000
	健康福祉手数料		291,321,000
	環境手数料		3,715,672,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		89,580,000
	消防手数料		31,075,000
	教育手数料		3,614,000
第18款	国庫支出金		96,271,806,000
	国庫負担金		74,192,540,000
	国庫補助金		21,720,118,000
	国委託金		359,148,000
第19款	県支出金		25,635,574,000
	県負担金		17,543,595,000
	県補助金		5,639,022,000
	県委託金		2,452,957,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
2,585,367,000	122.9	-	-
1,387,631,000	100.0	-	-
1,197,736,000	167.3	-	-
24,905,097,000	102.0	-	-
24,905,097,000	102.0	-	-
310,129,000	99.1	-	-
310,129,000	99.1	-	-
3,539,834,916	88.1	7,206,134	131,768,919
30,741,620	113.1	-	2,747,360
3,509,093,296	87.9	7,206,134	129,021,559
15,730,367,113	98.1	32,984,594	340,103,209
11,092,170,809	97.2	32,830,354	339,245,411
52,708,813	105.1	-	1,692,018
888,050,154	83.2	1,665,910	7,418,133
4,134,205,598	98.8	5,492,720	48,160,346
3,014,209	93.7	-	-
44,970,842	63.8	-	-
5,261,847,398	100.1	25,668,624	276,146,777
215,503	143.7	-	-
707,158,292	90.9	3,100	5,828,137
4,638,196,304	100.3	154,240	857,798
78,216,950	98.2	-	-
397,122,050	96.1	-	20,900
252,465,600	86.7	-	48,180
3,819,891,554	102.8	154,240	788,708
0	-	-	-
64,412,720	71.9	-	10
22,987,680	74.0	-	-
3,099,750	85.8	-	-
85,488,951,376	88.8	-	-
72,051,080,675	97.1	-	-
13,122,899,678	60.4	-	-
314,971,023	87.7	-	-
23,980,632,673	93.5	-	-
17,146,581,687	97.7	-	-
4,412,095,922	78.2	-	-
2,421,955,064	98.7	-	-

款 項	予 算 現 額
	円
第20款 財 産 収 入	7,541,472,000
財 産 運 用 収 入	2,197,812,000
財 産 売 払 収 入	5,343,660,000
第21款 寄 附 金	166,000,000
寄 附 金	166,000,000
第22款 繰 入 金	37,862,328,000
特 別 会 計 繰 入 金	278,295,000
基 金 繰 入 金	37,584,033,000
第23款 繰 越 金	9,812,893,907
繰 越 金	9,812,893,907
第24款 諸 収 入	30,946,922,000
延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	172,000,000
預 金 利 子	1,543,000
貸 付 金 元 利 収 入	18,237,552,000
物 品 振 替 金 収 入	2,685,633,000
学 校 給 食 費 収 入	4,097,353,000
受 託 事 業 収 入	836,349,000
収 益 事 業 収 入	2,300,000,000
雑 入	2,616,492,000
第25款 市 債	72,506,500,000
市 債	72,506,500,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
6,014,611,346	79.8	368,479	4,706,542
1,963,622,782	89.3	368,479	4,706,542
4,050,988,564	75.8	-	-
169,564,578	102.1	-	-
169,564,578	102.1	-	-
27,128,949,492	71.7	-	-
265,533,641	95.4	-	-
26,863,415,851	71.5	-	-
9,812,893,311	100.0	-	-
9,812,893,311	100.0	-	-
26,600,903,612	86.0	61,444,682	2,958,930,336
119,006,487	69.2	-	1,248,600
212,911	13.8	-	-
14,379,682,764	78.8	-	1,817,213,698
2,228,813,982	83.0	-	-
3,547,385,425	86.6	4,557,074	93,952,458
885,431,624	105.9	-	81,048
2,221,690,953	96.6	-	-
3,218,679,466	123.0	56,887,608	1,046,434,532
50,140,933,333	69.2	-	-
50,140,933,333	69.2	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,576,553,000	1,446,294,206	91.7	-
議会費	1,576,553,000	1,446,294,206	91.7	-
第2款 総務費	50,047,896,320	46,779,595,318	93.5	55,360,003
総務管理費	39,080,879,320	36,334,785,935	93.0	50,280,000
企画費	4,655,698,000	4,406,981,314	94.7	5,080,003
税務費	4,533,414,000	4,354,992,095	96.1	-
選挙費	1,340,184,000	1,258,760,824	93.9	-
人事委員会費	179,862,000	169,847,651	94.4	-
監査委員費	257,859,000	254,227,499	98.6	-
第3款 市民費	16,159,296,070	15,113,941,621	93.5	153,741,330
市民費	13,126,457,070	12,281,941,752	93.6	153,741,330
戸籍住民基本台帳費	2,465,615,000	2,277,758,082	92.4	-
労働福祉費	567,224,000	554,241,787	97.7	-
第4款 健康福祉費	199,206,688,000	191,056,078,215	95.9	454,298,246
健康福祉費	12,170,233,000	11,630,099,067	95.6	24,431,000
障害保健福祉費	29,329,004,000	29,060,206,961	99.1	1,869,349
高齢保健福祉費	28,169,997,000	27,266,031,167	96.8	159,978,000
児童保健福祉費	84,515,254,000	79,710,191,092	94.3	266,819,897
生活保護費	30,430,765,000	30,071,575,460	98.8	-
災害救助費	211,048,000	96,718,074	45.8	1,200,000
保健衛生費	14,380,387,000	13,221,256,394	91.9	-
第5款 環境費	15,789,335,000	14,792,273,573	93.7	433,450,120
環境費	15,789,335,000	14,792,273,573	93.7	433,450,120
第6款 経済費	24,848,774,200	20,802,643,538	83.7	426,593,000
商工費	22,465,427,200	18,843,497,590	83.9	191,634,000
農林費	2,383,347,000	1,959,145,948	82.2	234,959,000
第7款 土木費	73,345,174,385	57,096,691,493	77.8	11,831,285,437
土木管理費	2,363,801,720	2,194,230,060	92.8	108,627,800
都市計画費	9,776,326,000	8,227,029,900	84.2	1,054,084,000
住宅費	5,685,468,800	3,327,083,220	58.5	1,189,604,372
道路橋りょう費	38,197,381,147	28,293,499,333	74.1	7,783,359,939
緑政費	7,409,190,616	5,897,439,790	79.6	1,214,450,720
河川費	619,506,680	402,753,475	65.0	190,856,600
下水道費	9,293,499,422	8,754,655,715	94.2	290,302,006
第8款 消防費	14,710,307,772	14,324,010,140	97.4	25,045,900
消防費	14,710,307,772	14,324,010,140	97.4	25,045,900
第9款 教育費	114,477,173,000	95,595,824,255	83.5	8,918,997,325
教育総務費	15,684,279,000	10,130,820,902	64.6	2,040,922,000
小学校費	32,900,081,000	31,891,886,803	96.9	42,822,000
中学校費	19,834,414,000	19,187,997,436	96.7	-
高等学校費	3,901,587,000	3,759,268,137	96.4	-
特別支援学校費	1,034,670,000	1,022,754,517	98.8	-
学校建設費	24,097,895,000	13,922,989,125	57.8	6,806,910,325
社会教育費	6,635,734,000	6,239,897,405	94.0	-
市民センター費	2,331,911,000	2,083,353,780	89.3	28,343,000
保健給食費	8,056,602,000	7,356,856,150	91.3	-
第10款 公債費	57,251,466,000	57,166,051,056	99.9	-
公債費	57,251,466,000	57,166,051,056	99.9	-
第11款 災害復旧費	5,214,909,160	1,905,564,659	36.5	2,690,423,787
災害復旧費	5,214,909,160	1,905,564,659	36.5	2,690,423,787
第12款 諸支出金	8,526,020,000	7,943,283,027	93.2	99,186,445
公営企業費	8,526,020,000	7,943,283,027	93.2	99,186,445
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		57,798,000
予備費	300,000,000	-		57,798,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
130,258,794	1,440,837,853	5,456,353	0.4
130,258,794	1,440,837,853	5,456,353	0.4
3,212,940,999	31,612,226,614	15,167,368,704	48.0
2,695,813,385	22,274,766,562	14,060,019,373	63.1
243,636,683	4,082,147,785	324,833,529	8.0
178,421,905	4,645,306,813	△ 290,314,718	△ 6.2
81,423,176	185,426,229	1,073,334,595	578.8
10,014,349	168,986,874	860,777	0.5
3,631,501	255,592,351	△ 1,364,852	△ 0.5
891,613,119	15,549,791,340	△ 435,849,719	△ 2.8
690,773,988	13,009,041,071	△ 727,099,319	△ 5.6
187,856,918	2,208,167,772	69,590,310	3.2
12,982,213	332,582,497	221,659,290	66.6
7,696,311,539	183,291,742,139	7,764,336,076	4.2
515,702,933	11,614,464,529	15,634,538	0.1
266,927,690	27,651,928,950	1,408,278,011	5.1
743,987,833	26,902,917,695	363,113,472	1.3
4,538,243,011	74,378,627,410	5,331,563,682	7.2
359,189,540	29,613,133,152	458,442,308	1.5
113,129,926	220,564,664	△ 123,846,590	△ 56.1
1,159,130,606	12,910,105,739	311,150,655	2.4
563,611,307	17,305,541,393	△ 2,513,267,820	△ 14.5
563,611,307	17,305,541,393	△ 2,513,267,820	△ 14.5
3,619,537,662	18,819,072,652	1,983,570,886	10.5
3,430,295,610	16,874,932,130	1,968,565,460	11.7
189,242,052	1,944,140,522	15,005,426	0.8
4,417,197,455	65,342,326,426	△ 8,245,634,933	△ 12.6
60,943,860	2,090,987,543	103,242,517	4.9
495,212,100	7,537,417,330	689,612,570	9.1
1,168,781,208	3,137,385,864	189,697,356	6.0
2,120,521,875	35,224,687,562	△ 6,931,188,229	△ 19.7
297,300,106	5,917,465,083	△ 20,025,293	△ 0.3
25,896,605	434,513,460	△ 31,759,985	△ 7.3
248,541,701	10,999,869,584	△ 2,245,213,869	△ 20.4
361,251,732	15,841,161,285	△ 1,517,151,145	△ 9.6
361,251,732	15,841,161,285	△ 1,517,151,145	△ 9.6
9,962,351,420	86,897,962,263	8,697,861,992	10.0
3,512,536,098	10,011,655,734	119,165,168	1.2
965,372,197	31,297,941,203	593,945,600	1.9
646,416,564	19,444,372,962	△ 256,375,526	△ 1.3
142,318,863	3,685,544,842	73,723,295	2.0
11,915,483	990,890,832	31,863,685	3.2
3,367,995,550	7,077,099,705	6,845,889,420	96.7
395,836,595	5,982,312,277	257,585,128	4.3
220,214,220	2,439,403,635	△ 356,049,855	△ 14.6
699,745,850	5,968,741,073	1,388,115,077	23.3
85,414,944	56,112,127,592	1,053,923,464	1.9
85,414,944	56,112,127,592	1,053,923,464	1.9
618,920,714	660,529,887	1,245,034,772	188.5
618,920,714	660,529,887	1,245,034,772	188.5
483,550,528	9,045,216,756	△ 1,101,933,729	△ 12.2
483,550,528	9,045,216,756	△ 1,101,933,729	△ 12.2
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	242,202,000		86,456,000
	242,202,000		86,456,000

第18表 特別會計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		30年度 決算額	
歳 入	土地区画整理事業収入	66,036,220	
	一般会計繰入金	4,776,310,202	
	繰越金	2,244,360,416	
	市債	114,800,000	
	合 計	7,201,506,838	
歳 出	蒲生北部地区事業費	3,555,775,398	
	荒井地区事業費	79,060,887	
	公債費	1,706,747,612	
	繰出金	95,048,516	
	合 計	5,436,632,413	
歳 入	歳 出	差 引 額	1,764,874,425

国民健康保険事業特別会計

項		30年度 決算額	
歳 入	国民健康保険料	17,932,365,553	
	一部負担金	0	
	手数料	0	
	国庫補助金	33,295,000	
	県補助金	63,371,155,561	
	連合会補助金	0	
	財産運用収入	18,685	
	一般会計繰入金	8,401,543,173	
	基金繰入金	18,685	
	繰越金	3,373,154,095	
雑入	113,910,397		
合 計	93,225,461,149		
歳 出	総務管理費	3,841,039,501	
	療養諸費	53,639,488,686	
	高額療養費	7,441,972,654	
	出産育児諸費	333,636,607	
	医療給付費	17,989,675,339	
	後期高齢者支援金等	5,563,529,502	
	介護納付金	1,909,322,577	
	特定健康診査等事業費	862,319,397	
	保健事業費	62,668,220	
	還付金	1,365,577,650	
合 計	93,009,230,133		
歳 入	歳 出	差 引 額	216,231,016

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
210,063,000	3.0	144,026,780	218.1
5,043,537,006	71.9	267,226,804	5.6
1,764,874,425	25.1	△ 479,485,991	△ 21.4
-	-	△ 114,800,000	皆減
7,018,474,431	100.0	△ 183,032,407	△ 2.5
3,096,009,354	62.3	△ 459,766,044	△ 12.9
4,174,272	0.1	△ 74,886,615	△ 94.7
1,872,459,577	37.7	165,711,965	9.7
-	-	△ 95,048,516	皆減
4,972,643,203	100.0	△ 463,989,210	△ 8.5
2,045,831,228		280,956,803	

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
17,792,614,208	19.8	△ 139,751,345	△ 0.8
0	-	0	-
0	-	0	-
42,514,000	0.0	9,219,000	27.7
62,777,633,638	69.7	△ 593,521,923	△ 0.9
0	-	0	-
948,469	0.0	929,784	-
8,549,216,914	9.5	147,673,741	1.8
591,671,000	0.7	591,652,315	-
216,231,016	0.2	△ 3,156,923,079	△ 93.6
92,288,814	0.1	△ 21,621,583	△ 19.0
90,063,118,059	100.0	△ 3,162,343,090	△ 3.4
1,950,704,997	2.2	△ 1,890,334,504	△ 49.2
53,575,338,106	59.7	△ 64,150,580	△ 0.1
7,583,657,882	8.4	141,685,228	1.9
302,734,092	0.3	△ 30,902,515	△ 9.3
17,842,688,135	19.9	△ 146,987,204	△ 0.8
5,603,107,831	6.2	39,578,329	0.7
1,889,329,617	2.1	△ 19,992,960	△ 1.0
855,532,837	1.0	△ 6,786,560	△ 0.8
63,719,024	0.1	1,050,804	1.7
101,722,712	0.1	△ 1,263,854,938	△ 92.6
89,768,535,233	100.0	△ 3,240,694,900	△ 3.5
294,582,826		78,351,810	

中央卸売市場事業特別会計

項		30年度 決算額
歳入	使用料	1,464,882,338
	財産運用収入	117,234,000
	繰入金	0
	繰入金	386,352,621
	繰入金	108,940
	繰入金	390,429,810
	繰入金	708,900,000
	合計	3,067,907,709
歳出	中央卸売市場費	2,298,048,666
	公債費	769,859,043
	合計	3,067,907,709
歳入歳出差引額		0

公共用地先行取得事業特別会計

項		30年度 決算額
歳入	財産収入	17,313,342
	繰入金	966,027,773
	基金借入金	723,133,348
	基金収入	46,140,782
	合計	1,752,615,245
歳出	公共用地先行取得事業費	13,117,083
	基金積立金	46,140,782
	返還金	1,693,357,380
	合計	1,752,615,245
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		30年度 決算額
歳入	使用料	141,198,776
	財産運用収入	730,312
	繰入金	7,748,935
	繰入金	98,788,194
	合計	248,466,217
歳出	駐車場事業費	79,459,018
	繰出金	169,007,199
	合計	248,466,217
歳入歳出差引額		0

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
1,440,625,984	51.3	△ 24,256,354	△ 1.7
41,790,000	1.5	△ 75,444,000	△ 64.4
0	-	0	-
514,194,676	18.3	127,842,055	33.1
0	-	△ 108,940	皆減
333,056,021	11.9	△ 57,373,789	△ 14.7
478,100,000	17.0	△ 230,800,000	△ 32.6
2,807,766,681	100.0	△ 260,141,028	△ 8.5
2,016,207,172	71.8	△ 281,841,494	△ 12.3
791,436,056	28.2	21,577,013	2.8
2,807,643,228	100.0	△ 260,264,481	△ 8.5
123,453		123,453	

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
186,817,403	15.8	169,504,061	979.0
948,774,747	80.5	△ 17,253,026	△ 1.8
-	-	△ 723,133,348	皆減
43,699,730	3.7	△ 2,441,052	△ 5.3
1,179,291,880	100.0	△ 573,323,365	△ 32.7
154,744,284	13.1	141,627,201	-
43,699,730	3.7	△ 2,441,052	△ 5.3
980,847,866	83.2	△ 712,509,514	△ 42.1
1,179,291,880	100.0	△ 573,323,365	△ 32.7
0		0	

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
135,842,682	59.9	△ 5,356,094	△ 3.8
692,727	0.3	△ 37,585	△ 5.1
0	-	△ 7,748,935	皆減
90,296,279	39.8	△ 8,491,915	△ 8.6
226,831,688	100.0	△ 21,634,529	△ 8.7
117,807,102	51.9	38,348,084	48.3
109,024,586	48.1	△ 59,982,613	△ 35.5
226,831,688	100.0	△ 21,634,529	△ 8.7
0		0	

公債管理特別会計

項		30年度 決算額
歳 入	他会計繰入金	59,065,297,361
	基金繰入金	20,573,524,295
	市債	30,924,300,000
	合計	110,563,121,656
歳 出	公債費	110,563,121,656
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		30年度 決算額
歳 入	一般会計繰入金	10,597,912
	繰越金	66,119,565
	貸付金元利収入	102,741,694
	雑入	1,598,800
	合計	181,057,971
歳 出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	65,260,203
	公債費	56,519,265
	繰出金	29,041,986
	合計	150,821,454
歳入歳出差引額		30,236,517

新墓園事業特別会計

項		30年度 決算額
歳 入	使用料	242,680,910
	一般会計繰入金	229,238,760
	一般会計借入金	197,595,639
	繰越金	59,845,017
	雑入	1,547,067
	市債	252,000,000
	合計	982,907,393
歳 出	墓園事業費	362,482,991
	公債費	420,043,849
	返還金	133,316,802
	合計	915,843,642
歳入歳出差引額		67,063,751

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
60,104,390,307	47.5	1,039,092,946	1.8
29,703,361,633	23.5	9,129,837,338	44.4
36,812,700,000	29.1	5,888,400,000	19.0
126,620,451,940	100.0	16,057,330,284	14.5
126,620,451,940	100.0	16,057,330,284	14.5
0		0	

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
6,408,910	4.3	△ 4,189,002	△ 39.5
30,236,517	20.4	△ 35,883,048	△ 54.3
108,132,565	72.8	5,390,871	5.2
3,760,900	2.5	2,162,100	135.2
148,538,892	100.0	△ 32,519,079	△ 18.0
57,913,722	100.0	△ 7,346,481	△ 11.3
-	-	△ 56,519,265	皆減
-	-	△ 29,041,986	皆減
57,913,722	100.0	△ 92,907,732	△ 61.6
90,625,170		60,388,653	

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
266,304,447	25.1	23,623,537	9.7
112,222,000	10.6	△ 117,016,760	△ 51.0
148,457,669	14.0	△ 49,137,970	△ 24.9
67,063,751	6.3	7,218,734	12.1
4,356,262	0.4	2,809,195	181.6
462,000,000	43.6	210,000,000	83.3
1,060,404,129	100.0	77,496,736	7.9
570,052,255	58.6	207,569,264	57.3
274,443,618	28.2	△ 145,600,231	△ 34.7
127,677,031	13.1	△ 5,639,771	△ 4.2
972,172,904	100.0	56,329,262	6.2
88,231,225		21,167,474	

介護保険事業特別会計

項		30年度 決算額
歳入	介護保険料	17,459,994,480
	手数料	16,474,000
	国庫負担金	12,186,919,760
	国庫補助金	3,754,999,405
	支払基金交付金	17,846,044,085
	県負担金	9,381,309,000
	県補助金	656,758,302
	財産運用収入	491,588
	一般会計繰入金	10,401,927,731
	基金繰入金	169,702,633
	繰越金	2,649,384,683
雑入	16,721,352	
合計		74,540,727,019
歳出	総務管理費	1,647,321,602
	介護サービス等諸費	60,046,986,403
	高額介護サービス費	1,840,611,667
	特定地域支援事業費	2,117,052,766
	基金積立金	4,306,751,131
	基還付金	1,419,924,902
	諸支出金	1,030,241,054
	雑支	4,066,541
合計		72,412,956,066
歳入	歳出	差引額
		2,127,770,953

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		30年度 決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	9,287,468,178
	一般会計繰入金	1,979,776,176
	繰越金	72,224,350
	雑入	14,929,580
合計		11,354,398,284
歳出	総務管理費	177,534,108
	後期高齢者医療広域連合納付金	11,084,790,382
	還付金	14,634,080
合計		11,276,958,570
歳入	歳出	差引額
		77,439,714

項	当初予算額
予備費	5,000,000

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
17,377,116,534	22.5	△ 82,877,946	△ 0.5
16,844,000	0.0	370,000	2.2
12,439,415,000	16.1	252,495,240	2.1
3,956,783,829	5.1	201,784,424	5.4
19,019,128,211	24.6	1,173,084,126	6.6
9,805,005,000	12.7	423,696,000	4.5
673,923,938	0.9	17,165,636	2.6
1,698,168	0.0	1,206,580	245.4
11,316,747,192	14.6	914,819,461	8.8
595,728,000	0.8	426,025,367	251.0
2,127,770,953	2.8	△ 521,613,730	△ 19.7
17,622,929	0.0	901,577	5.4
77,347,783,754	100.0	2,807,056,735	3.8
1,708,722,242	2.3	61,400,640	3.7
62,901,144,178	83.3	2,854,157,775	4.8
2,119,248,314	2.8	278,636,647	15.1
2,220,558,084	2.9	103,505,318	4.9
4,419,053,660	5.9	112,302,529	2.6
1,256,936,056	1.7	△ 162,988,846	△ 11.5
866,535,782	1.1	△ 163,705,272	△ 15.9
5,335,671	0.0	1,269,130	31.2
75,497,533,987	100.0	3,084,577,921	4.3
1,850,249,767		△ 277,521,186	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	276,000	99,724,000	0

元 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
9,670,817,902	82.0	383,349,724	4.1
2,025,019,476	17.2	45,243,300	2.3
77,439,714	0.7	5,215,364	7.2
18,272,440	0.2	3,342,860	22.4
11,791,549,532	100.0	437,151,248	3.9
183,511,704	1.6	5,977,596	3.4
11,522,161,038	98.3	437,370,656	3.9
17,985,800	0.2	3,351,720	22.9
11,723,658,542	100.0	446,699,972	4.0
67,890,990		△ 9,548,724	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	727,000	4,273,000	0

令和元年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和2年7月1日から同年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和元年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和元年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,580,133	283,292	830,534	1,032,891
	(面 積) (㎡)	(13,076.02)	(1,065.20)	(5,602.02)	(8,539.20)
預 金 (千円)		10,052,169	3,914,797	2,382,337	11,584,629
運 用 金 (千円)		6,788,496	0	941,519	5,846,977
合 計 (千円)		18,420,797	4,198,090	4,154,390	18,464,497

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、運用金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ4,370万円増加し、決算年度末現在高は、184億6,449万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ5億4,724万円減少（面積は4,536㎡減少）し、決算年度末現在高は、10億3,289万円（8,539㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

- ・都市計画道路郡山折立線用地を一般会計へ売却
△5億1,736万円（△2,962㎡）
- ・都市計画道路宮沢根白石線（舟丁工区）用地
を一般会計へ売却
△2億8,163万円（△931㎡）
- ・南宮北福室線用地を一般会計へ売却
△2,373万円（△348㎡）
- ・都市計画道路宮沢根白石線（舟丁工区）用地
の取得
2億8,329万円（1,065㎡）

預 金

預金は前年度に比べ15億3,246万円増加し、決算年度末現在高は、115億8,462万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ9億4,151万円減少し、決算年度末現在高は、58億4,697万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。

